

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月15日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MAXISTピックス（除く金融）上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

MAXISトピックス（除く金融）上場投信（「ファンド」といいます。）

「MAXIS（マクス）」は三菱UFJ国際投信が運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客様の投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は1口当たり1,342円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

### （５）【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

### （６）【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。

申込みに係る口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

( 7 ) 【申込期間】

2020年 4月16日から2021年 4月15日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

( 8 ) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

( 9 ) 【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 10 ) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

( 11 ) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

( 12 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式のみに対する投資として運用することを目的とし、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させるよう運用を行います。

追加信託の限度額は、1兆円相当額です。

\* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信		特殊型 ( )
		その他資産 ( )	ETF	
		資産複合		

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ( )	日経225	ブル・ベア型
大型株 中小型株	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
債券 一般 公債	年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 (TOPIX Ex-Financials)	ロング・ ショート型/ 絶対収益
社債 その他債券 クレジット 属性 ( )	年12回 (毎月)	アフリカ 中近東 (中東) エマージング				追求型
不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合 ( )	日々 その他 ( )					その他 ( )

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

#### 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### [ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

対象指数(TOPIX Ex-Financials)の値動きに連動する投資成果をめざします。

## ファンドの特色

### 投資方針

TOPIX Ex-Financialsに連動する成果をめざして運用を行います。

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式のみに対する投資として運用することを目的とし、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させるよう運用を行います。

個別銘柄の株数の比率は、TOPIX Ex-Financialsにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

### <TOPIX Ex-Financialsについて>

TOPIX Ex-Financialsとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄から「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」、「その他金融業」を除いた29業種の株式全銘柄を対象として算出される株式指数です。<sup>(注1)</sup>

TOPIX Ex-Financialsは、1993年7月5日の時価総額を1,000ポイントとして、東京証券取引所が算出・公表しております。<sup>(注2)</sup>

算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。<sup>(注3)</sup>

(注1) 上記の29業種に属する場合であっても、銀行法第2条13項に定める「銀行持株会社」、保険業法第2条16項に定める「保険持株会社」である銘柄については、算出対象から除外します。

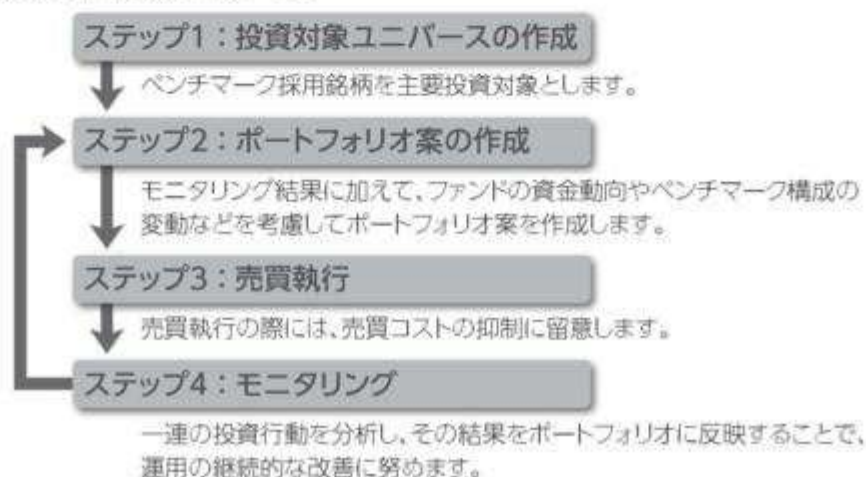
(注2) 算出方法: 指数値 = 当日の時価総額 ÷ 基準時価総額 × 1,000

(注3) 基準時価総額の修正方法:

新・基準時価総額

= 旧・基準時価総額 × (修正日前営業日の時価総額 ± 修正額) ÷ 修正日前営業日の時価総額

### <運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。



## ■上場投信の仕組み

ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品性を持っています。

### 受益権が上場されます。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

・東京証券取引所(2019年1月11日に新規上場)

### 取得申込みは株式によって行われます。

金融商品取引所における買付けのほか、株式による取得申込み(追加設定)を行うことができます。

委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。

取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。

なお、所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。

### 受益権と引換えに株式を交付(交換)します。

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。

委託会社は、あらかじめ交換できる株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。

なお、通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、ファンドでは行うことができません。

換金は、原則として金融商品取引所を通じての売却となります。

## ■主な投資制限

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

### 分配方針

年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ●「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJ国際投信が運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客さまの投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。

「TOPIX Ex-Financials」の著作権等について

TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、ファンドの購入者または公衆に対し、ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東京証券取引所は、委託会社またはファンドの購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所はファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

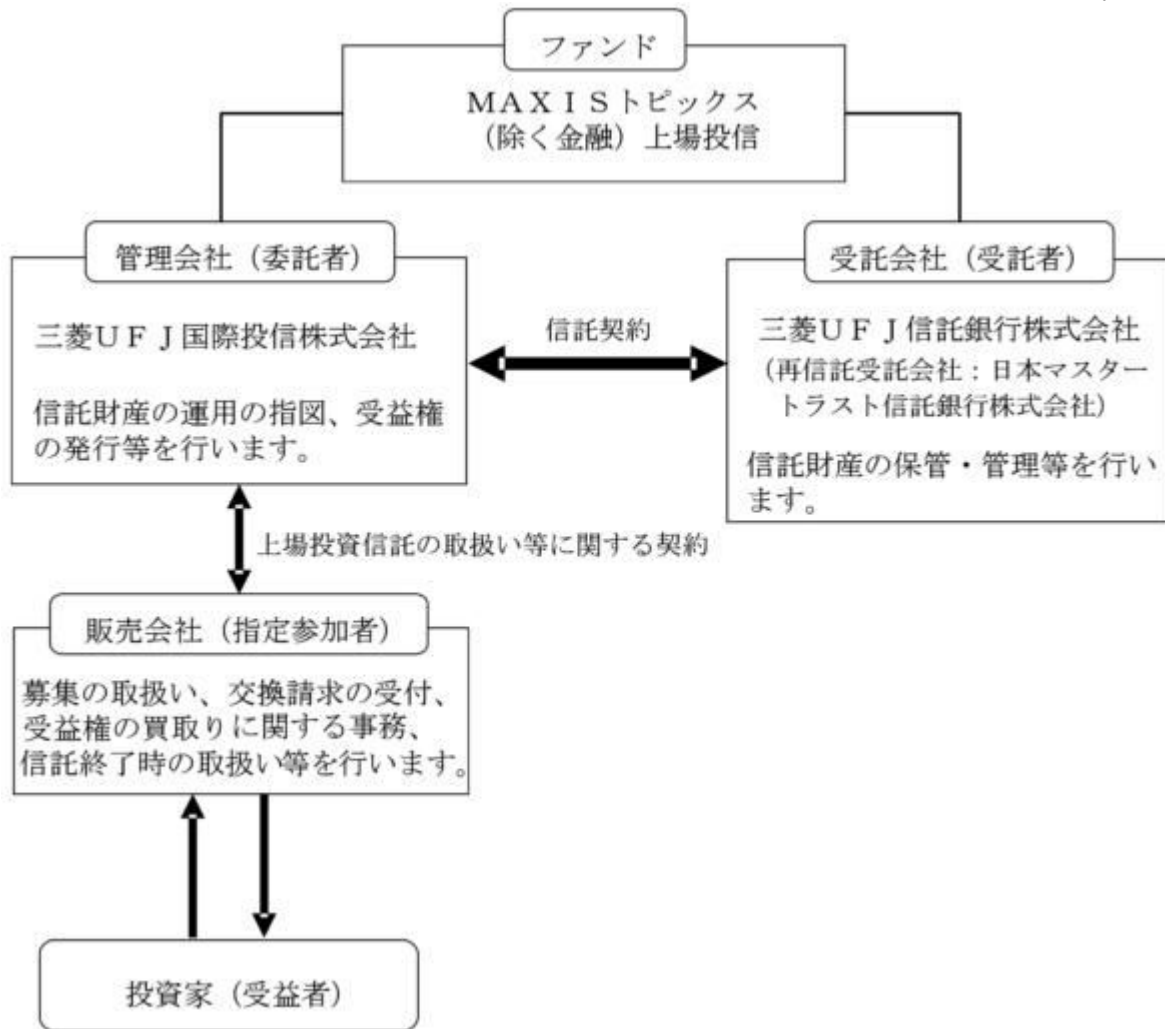
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
---------------------------------------

## (2) 【ファンドの沿革】

2019年1月10日	設定日、信託契約締結、運用開始
2019年1月11日	ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

## (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



#### 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

#### 委託会社の概況（2020年1月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日  
1985年8月1日
- ・ 資本金  
2,000百万円
- ・ 沿革  
1997年5月  
2004年10月

東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

- 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、  
商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
- 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三  
菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式のみに対する投資として運用することを目的とし、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させるよう運用を行います。

信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### (2)【投資対象】

#### 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。)とします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限り、)
  - a. 有価証券先物取引等
3. 金銭債権

#### 有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、次に掲げるものとします。

1. 株式(外国または外国の者の発行する株式を含みます。)
2. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
3. 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
4. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいい、1.から3.に該当するものを除きます。)

#### 金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

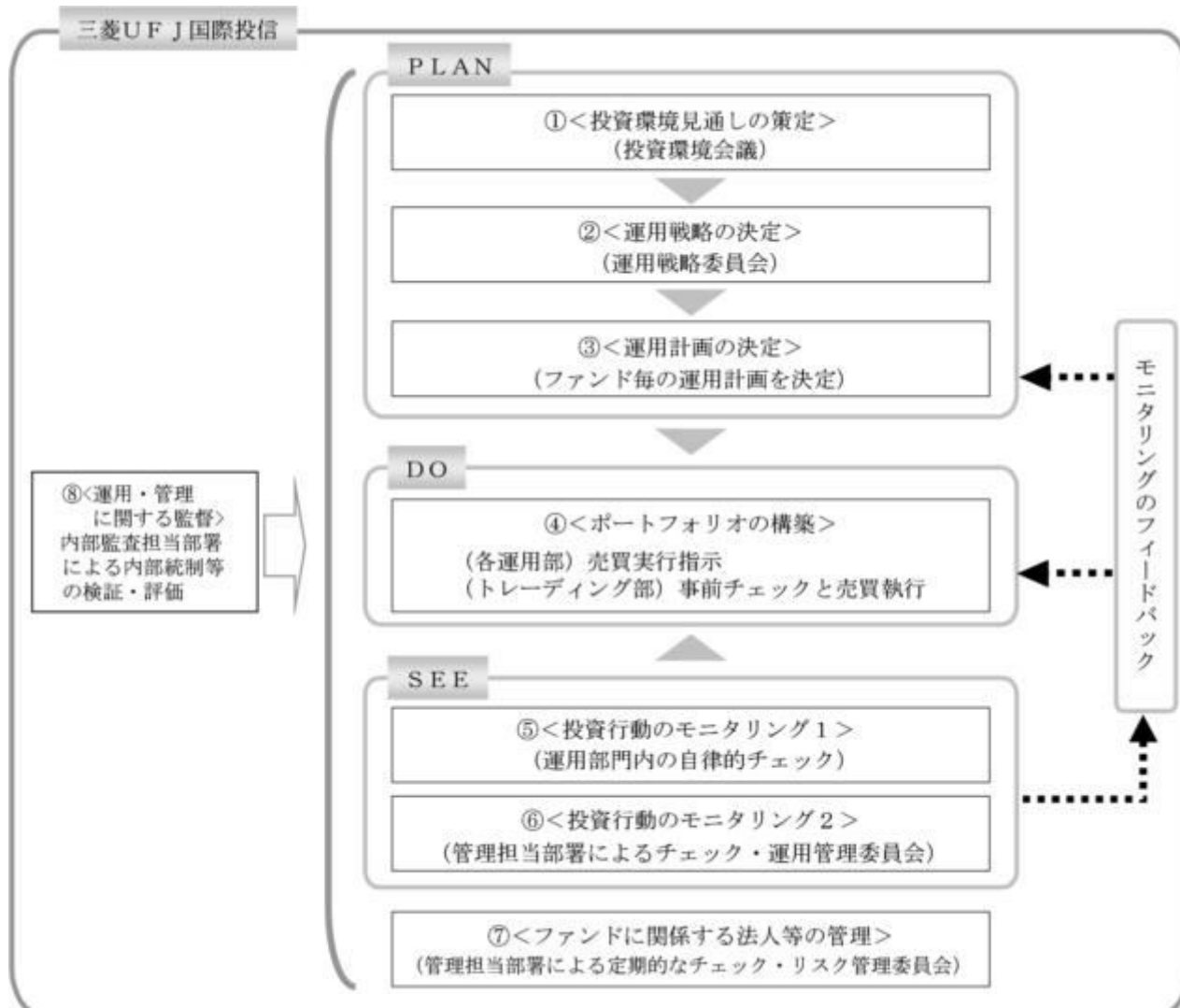
1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン

#### その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

## (3) 【運用体制】



## 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

## 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

## 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

## ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

## 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

## 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

## ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されま

す。

#### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

#### （４）【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

#### （５）【投資制限】

##### < 信託約款に定められた投資制限 >

##### 株式

株式への投資割合には制限を設けません。

##### 外貨建資産

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の10を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

##### 投資信託証券

投資信託証券への投資は行いません。

##### 信用取引

信用取引の指図は行いません。

##### 外国為替予約取引

a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

b．a．の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

c．b．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

##### 有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

##### 資金の借入れ

資金の借入れを行いません。

##### 投資する株式の範囲

a．委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式についてはこの限りではありません。

b．a．の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

##### 有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

#### デリバティブ取引等

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

#### 信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

#### <その他法令等に定められた投資制限>

##### ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

**価格変動  
リスク**

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

**信用リスク**

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

**流動性  
リスク**

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

**留意事項**

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・ファンドは、TOPIX Ex-Financialsの動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率とファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

**（２）投資リスクに対する管理体制**

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

**トレーディング担当部署**

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

**コンプライアンス担当部署**

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

**リスク管理担当部署**

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

**内部監査担当部署**

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

**<流動性リスクに対する管理体制>**

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択

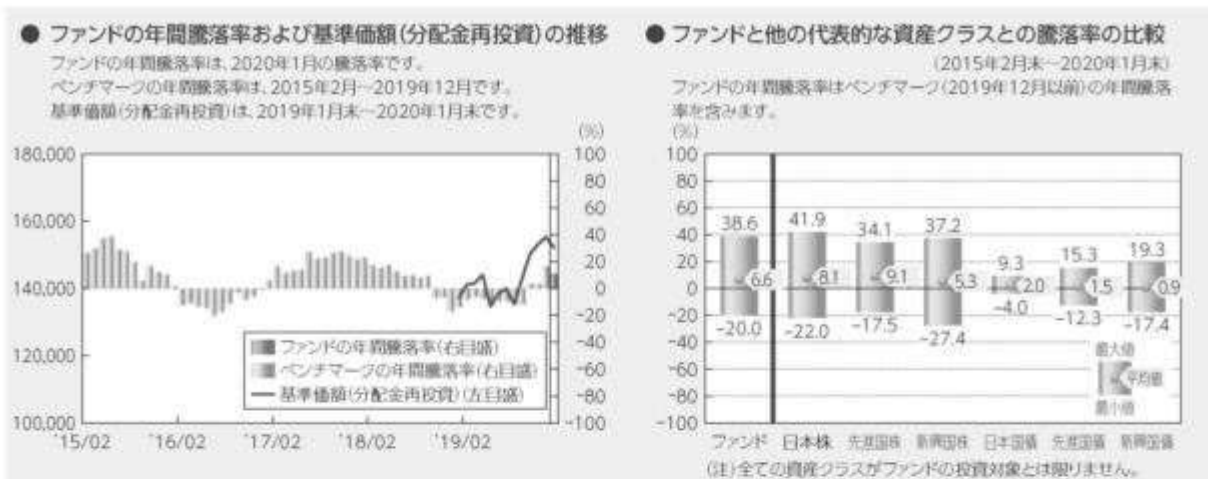


することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

## (2)【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が交換を行うときおよび受益権の買取りを行うときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金（交換）に関する事務手続等です。

## (3)【信託報酬等】

・信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.1188%（税抜0.108%）以内の率を乗じて得た額

信託約款に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の55%（税抜50%）以内の額

100口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

上記 の配分

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.080%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
受託会社	0.028%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記 の配分

委託会社と受託会社で折半します。

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

## (4)【その他の手数料等】

・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。

・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用およ

び外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.00825%（税抜 0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%（税抜 0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.033%（税抜 年0.03%）（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

### 1. 受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

### 2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

### 3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

特定株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

### 1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

### 2. 収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

### 3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【MAXISTピックス(除く金融)上場投信】

#### (1)【投資状況】

令和2年1月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	9,025,472,990	99.66
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		31,102,185	0.34
純資産総額		9,056,575,175	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### (2)【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位30銘柄

令和2年1月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	47,400	7,686.88	364,358,500	7,652.00	362,704,800	4.00
日本	株式	ソニー	電気機器	26,800	7,936.00	212,684,800	7,718.00	206,842,400	2.28
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	55,700	2,811.50	156,600,550	2,786.50	155,208,050	1.71
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	33,100	4,871.02	161,230,900	4,524.00	149,744,400	1.65
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	35,300	4,406.00	155,531,800	4,227.00	149,213,100	1.65
日本	株式	キーエンス	電気機器	3,800	39,270.00	149,226,000	37,370.00	142,006,000	1.57
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	29,100	4,234.00	123,209,400	4,304.00	125,246,400	1.38
日本	株式	任天堂	その他製品	2,600	42,960.00	111,696,000	40,770.00	106,002,000	1.17
日本	株式	KDDI	情報・通信業	31,000	3,254.00	100,874,000	3,271.00	101,401,000	1.12
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	30,800	3,074.00	94,679,200	3,107.00	95,695,600	1.06
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	33,400	3,023.00	100,968,200	2,831.00	94,555,400	1.04

日本	株式	信越化学工業	化学	7,100	12,370.00	87,827,000	12,715.00	90,276,500	1.00
日本	株式	HOYA	精密機器	8,500	10,555.00	89,717,500	10,600.00	90,100,000	0.99
日本	株式	第一三共	医薬品	12,100	7,400.00	89,540,000	7,441.00	90,036,100	0.99
日本	株式	花王	化学	10,200	9,133.00	93,156,600	8,782.00	89,576,400	0.99
日本	株式	日立製作所	電気機器	20,400	4,544.00	92,697,600	4,230.00	86,292,000	0.95
日本	株式	ダイキン工業	機械	5,400	15,555.00	83,997,000	15,635.00	84,429,000	0.93
日本	株式	三菱商事	卸売業	29,300	2,871.50	84,134,950	2,823.00	82,713,900	0.91
日本	株式	ファナック	電気機器	4,000	20,545.00	82,180,000	20,320.00	81,280,000	0.90
日本	株式	村田製作所	電気機器	12,500	6,738.00	84,225,000	6,328.00	79,100,000	0.87
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	3,500	21,850.00	76,475,000	21,585.00	75,547,500	0.83
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	29,200	2,556.00	74,635,200	2,568.00	74,985,600	0.83
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	37,300	1,910.50	71,261,650	1,950.50	72,753,650	0.80
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	7,500	9,905.00	74,287,500	9,700.00	72,750,000	0.80
日本	株式	三井物産	卸売業	36,700	1,951.50	71,620,050	1,960.50	71,950,350	0.79
日本	株式	日本電産	電気機器	5,100	15,115.00	77,086,500	14,040.00	71,604,000	0.79
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	16,400	4,257.00	69,814,800	4,217.00	69,158,800	0.76
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	2,800	25,050.00	70,140,000	24,500.00	68,600,000	0.76
日本	株式	キヤノン	電気機器	22,900	3,063.17	70,146,700	2,886.50	66,100,850	0.73
日本	株式	三菱電機	電気機器	42,400	1,527.00	64,744,800	1,545.00	65,508,000	0.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 1月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.11
	鉱業	0.30
	建設業	3.17
	食料品	4.26
	繊維製品	0.65
	パルプ・紙	0.26
	化学	7.93
	医薬品	6.79
	石油・石炭製品	0.53
	ゴム製品	0.76
	ガラス・土石製品	0.92
	鉄鋼	0.83
	非鉄金属	0.80
	金属製品	0.64
	機械	5.65
	電気機器	16.15
	輸送用機器	8.50
	精密機器	2.72
	その他製品	2.51

電気・ガス業	1.65
陸運業	4.82
海運業	0.18
空運業	0.52
倉庫・運輸関連業	0.20
情報・通信業	9.82
卸売業	5.63
小売業	5.10
不動産業	2.83
サービス業	5.41
小計	99.66
合計	99.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### （３）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1口当たりの純資産価額)		東京証券取引所 取引価格
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間末日 (令和 1年 7月16日)	5,731,042,229	5,749,938,109	1,395.16	1,399.76	1,415
第2計算期間末日 (令和 2年 1月16日)	9,307,657,351	9,370,181,111	1,548.21	1,558.61	1,570
平成31年 1月末日	1,090,454,222		1,370.95		1,366
2月末日	1,122,536,009		1,411.28		1,423
3月末日	1,125,612,081		1,415.15		1,392
4月末日	1,145,834,740		1,440.58		1,441
令和 1年 5月末日	1,071,281,154		1,346.85		1,390
6月末日	5,690,039,302		1,385.18		1,361
7月末日	5,728,246,412		1,394.48		1,396
8月末日	5,542,819,791		1,349.34		1,350
9月末日	5,856,771,164		1,425.77		1,445

10月末日	9,008,577,704		1,498.46		1,418
11月末日	9,175,013,202		1,526.14		1,534
12月末日	9,304,775,756		1,547.73		1,555
令和 2年 1月末日	9,056,575,175		1,506.44		1,570

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	4円60銭
第2計算期間	10円40銭

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	4.30
第2計算期間	11.71

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

## （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,107,800		4,107,800
第2計算期間	1,904,100		6,011,900

（注）解約口数は、交換口数を表示しております。

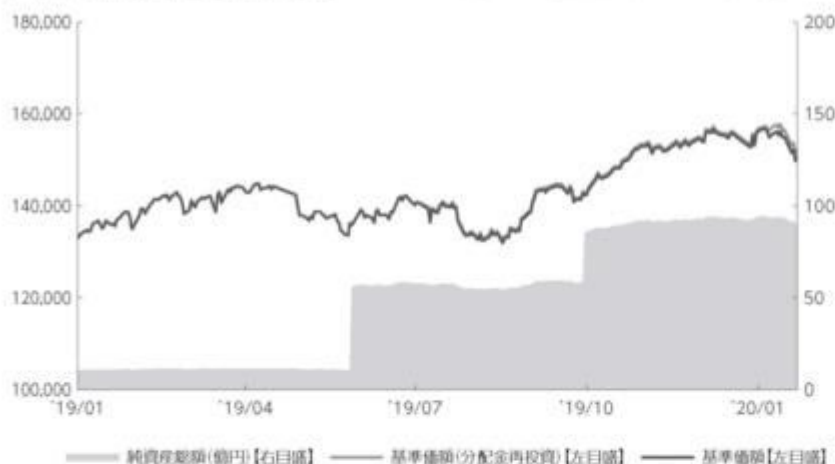
## 参考情報



## 運用実績

2020年1月31日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2019年1月10日(設定日)～2020年1月31日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は134,200(当初元本100口当たり)を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	150,644円
純資産総額	90.5億円

### ■分配の推移

2020年1月	1,040円
2019年7月	460円
設定来累計	1,500円

•分配金は100口当たり、税引前

### ■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	16.1%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
2 情報・通信業	9.8%	2 ソニー	電気機器	2.3%
3 輸送用機器	8.5%	3 日本電信電話	情報・通信業	1.7%
4 化学	7.9%	4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7%
5 医薬品	6.8%	5 武田薬品工業	医薬品	1.6%
6 機械	5.7%	6 キーエンス	電気機器	1.6%
7 卸売業	5.6%	7 リクルートホールディングス	サービス業	1.4%
8 サービス業	5.4%	8 任天堂	その他製品	1.2%
9 小売業	5.1%	9 KDDI	情報・通信業	1.1%
10 陸運業	4.8%	10 NTTドコモ	情報・通信業	1.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2019年は設定日から年末までの、2020年は年初から1月31日までの収益率を表示
- 2018年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。



## 1【申込（販売）手続等】

### 申込みの受付

原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。

- 1．対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
- 2．対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
- 3．対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
- 4．計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
- 5．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 6．委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

### 申込単位

#### 1ユニット以上1ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。

取得に係る受益権の口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

### 申込価額

#### 取得申込受付日の基準価額

### 申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

### 申込単位・申込価額の照会方法

申込単位（ユニット）および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

### 申込手数料

#### 販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

### 申込方法

取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。ただし、当該申込ユニットの評価額が、取得申込口数に受益権の価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。なお、この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の取得申込みに対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

当該申込ユニットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うことができます。この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。

#### 取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

## 2【換金（解約）手続等】

#### 解約の受付

解約の請求はできません。（受託会社が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）

#### 交換の受付

受益者は自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。原則、交換請求受付日の正午までに受け付けた交換請求（当該交換請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該交換請求受付日の請求とします。正午過ぎに受け付けた交換請求は翌営業日を交換請求受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に交換請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日までの間
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがある

と判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、交換請求の受付を行うことができます。

受益者の交換請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

#### 交換の方法

受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、販売会社所定の方法で行うものとします。

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数（1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。）を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の交換請求に対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

受益者が取得できる個別銘柄の有価証券に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、委託会社は、交換に係る有価証券のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。

#### 交換単位等

委託会社が定める一定口数（「交換請求口数」といいます。）

交換に係る受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券の数は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

#### 交換手数料

販売会社が定める額

交換手数料は販売会社にご確認ください。

#### 交付有価証券

原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から、受益者への交換有価証券の交付に際しては振替機関等の口座に交換請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われ、金銭の交付については販売会社の営業所等において行われます。

#### 交換請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとします。

## 買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、正午までに受け付けた請求については当日を受付日としてその受益権を買い取ります。正午過ぎに受け付けた場合は翌営業日を受付日とします。ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

詳しくは販売会社にご確認ください。

## 3【資産管理等の概要】

### (1)【資産の評価】

#### 基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

#### (資産の評価方法)

##### ・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

##### ・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

##### ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

##### ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

##### ・投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

#### 基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

#### 基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

#### （２）【保管】

該当事項はありません。

#### （３）【信託期間】

無期限（2019年1月10日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

#### （４）【計算期間】

毎年1月17日から7月16日および7月17日から翌年1月16日まで

ただし、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

#### （５）【その他】

##### ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が50万口を下回ることとなったとき
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。

### 信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

### ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

### 金融商品取引所への上場

委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、

委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

### 反対者の買取請求権

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

### 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

### 運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書（全体版）の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認いただけます。

### 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

#### 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

#### (1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録<sup>(注)</sup>されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

- ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。
- ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(注) 受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。）を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

#### (2) 償還金に対する受領権

受益者<sup>(注)</sup>は、償還金を持ち分に依りて受領する権利を有します。

(注) 受益者名簿に名義登録されている者を信託終了日現在における受益者（以下「信託終了時受益者」といいます。）として、信託終了時受益者に、信託終了時の信託財産の純資産総額に相当する金銭を支払うことにより行います。なお、信託終了時受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

信託終了時受益者に交付する金銭の額は、信託終了時の基準価額（信託終了時の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。）に、当該信託終了時受益者に属する受権の口数を乗じた額とします。なお、この場合における税法上の元本の額は、受益権1口あたり、信託終了時においてこの信託に信託されている金額を受益権総口数で除した額とします。

償還金は、原則として、受託会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日から信託終了時受益者に対して支払います。信託終了時受益者は、受託会社から送付される領収証をゆうちょ銀行に持ち込む方式または受託会社から振り込まれる預金口座等をあらかじめ指定する方式等により償還金を受領することができます。ただし、当該受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。



### 第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和1年7月17日から令和2年1月16日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【MAXISTピックス（除く金融）上場投信】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 [ 令和 1年 7月16日現在 ]	第2期 [ 令和 2年 1月16日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	12,972,210	62,668,069
株式	5,711,062,840	9,287,933,114
未収入金	18,869,400	9,698,000
未収配当金	9,165,248	16,056,266
流動資産合計	5,752,069,698	9,376,355,449
資産合計	5,752,069,698	9,376,355,449
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	156,075	-
未払収益分配金	18,895,880	62,523,760
未払受託者報酬	325,590	1,161,586
未払委託者報酬	930,199	3,318,750
未払利息	28	59
その他未払費用	719,697	1,693,943
流動負債合計	21,027,469	68,698,098
負債合計	21,027,469	68,698,098
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,512,667,600	8,067,969,800
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	218,374,629	1,239,687,551
（分配準備積立金）	215,830	574,079
元本等合計	5,731,042,229	9,307,657,351
純資産合計	5,731,042,229	9,307,657,351
負債純資産合計	5,752,069,698	9,376,355,449

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期		第2期	
	自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月16日		自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月16日	
<b>営業収益</b>				
受取配当金		21,077,768		69,020,333
受取利息		1		79
有価証券売買等損益		149,989,607		859,544,116
その他収益		11,246		43,732
営業収益合計		171,078,622		928,608,260
<b>営業費用</b>				
支払利息		1,819		6,583
受託者報酬		325,590		1,161,586
委託者報酬		930,199		3,318,750
その他費用		719,697		1,695,216
営業費用合計		1,977,305		6,182,135
営業利益又は営業損失（ ）		169,101,317		922,426,125
経常利益又は経常損失（ ）		169,101,317		922,426,125
当期純利益又は当期純損失（ ）		169,101,317		922,426,125
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-		218,374,629
剰余金増加額又は欠損金減少額		68,169,192		161,410,557
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		68,169,192		161,410,557
分配金		18,895,880		62,523,760
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		218,374,629		1,239,687,551

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---------------------------------------------------------

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

	第1期 [令和 1年 7月16日現在]	第2期 [令和 2年 1月16日現在]
1. 期首元本額	円	5,512,667,600円
期中追加設定元本額	5,512,667,600円	2,555,302,200円
期中一部交換元本額	円	円
2. 受益権の総数	4,107,800口	6,011,900口

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第1期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月16日	第2期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月16日																																																												
1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。	1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。																																																												
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>21,087,196円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>21,087,196円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>1,975,486円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>19,111,710円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>18,895,880円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>215,830円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>4,107,800口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金額</td> <td>I=F/H*100</td> <td>460円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	21,087,196円	分配準備積立金額	B	円	配当等収益合計額	C=A+B	21,087,196円	経費	D	1,975,486円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	19,111,710円	収益分配金金額	F	18,895,880円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	215,830円	当ファンドの期末残存口数	H	4,107,800口	100口当たり分配金額	I=F/H*100	460円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>69,057,561円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>215,830円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>69,273,391円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>6,175,552円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>63,097,839円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>62,523,760円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>574,079円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>6,011,900口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金額</td> <td>I=F/H*100</td> <td>1,040円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	69,057,561円	分配準備積立金額	B	215,830円	配当等収益合計額	C=A+B	69,273,391円	経費	D	6,175,552円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	63,097,839円	収益分配金金額	F	62,523,760円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	574,079円	当ファンドの期末残存口数	H	6,011,900口	100口当たり分配金額	I=F/H*100	1,040円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	21,087,196円																																																											
分配準備積立金額	B	円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	21,087,196円																																																											
経費	D	1,975,486円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	19,111,710円																																																											
収益分配金金額	F	18,895,880円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	215,830円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	4,107,800口																																																											
100口当たり分配金額	I=F/H*100	460円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	69,057,561円																																																											
分配準備積立金額	B	215,830円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	69,273,391円																																																											
経費	D	6,175,552円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	63,097,839円																																																											
収益分配金金額	F	62,523,760円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	574,079円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	6,011,900口																																																											
100口当たり分配金額	I=F/H*100	1,040円																																																											

## （ 金融商品に関する注記 ）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月16日	第2期 自 令和 1年 7月17日 至 令和 2年 1月16日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 [ 令和 1年 7月16日現在 ]	第2期 [ 令和 2年 1月16日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第1期 [令和1年7月16日現在]	第2期 [令和2年1月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	148,834,952	844,731,219
合計	148,834,952	844,731,219

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	第1期 [令和1年7月16日現在]	第2期 [令和2年1月16日現在]
1口当たり純資産額	1,395.16円	1,548.21円
(100口当たり純資産額)	(139,516円)	(154,821円)

## （４）【附属明細表】

## 第１ 有価証券明細表

## (1) 株式

（単位：円）

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	200	2,936.00	587,200	
1332	日本水産	5,800	616.00	3,572,800	
1333	マルハニチロ	800	2,762.00	2,209,600	
1376	カネコ種苗	200	1,417.00	283,400	
1377	サカタのタネ	700	3,610.00	2,527,000	
1379	ホクト	400	1,963.00	785,200	
1384	ホクリヨウ	100	700.00	70,000	
1514	住石ホールディングス	1,200	146.00	175,200	
1515	日鉄鉱業	100	4,780.00	478,000	
1518	三井松島ホールディングス	200	1,193.00	238,600	
1605	国際石油開発帝石	23,100	1,124.00	25,964,400	
1662	石油資源開発	800	3,015.00	2,412,000	
1663	K & Oエナジーグループ	300	1,500.00	450,000	
1413	ヒノキヤグループ	100	2,087.00	208,700	
1414	ショーボンドホールディングス	800	4,610.00	3,688,000	
1417	ミライト・ホールディングス	1,700	1,715.00	2,915,500	
1419	タマホーム	300	1,429.00	428,700	
1429	日本アクア	200	590.00	118,000	
1430	ファーストコーポレーション	200	593.00	118,600	
1433	ベステラ	100	1,274.00	127,400	
1435	T A T E R U	1,200	216.00	259,200	
1448	スペースバリューホールディングス	700	568.00	397,600	
1712	ダイセキ環境ソリューション	100	1,200.00	120,000	
1716	第一カッター興業	100	1,837.00	183,700	
1717	明豊ファシリティワークス	100	788.00	78,800	
1719	安藤・間	3,400	957.00	3,253,800	
1720	東急建設	1,700	754.00	1,281,800	
1721	コムシスホールディングス	2,000	3,225.00	6,450,000	
1726	ビーアールホールディングス	600	479.00	287,400	
1762	高松コンストラクショングループ	400	2,753.00	1,101,200	
1766	東建コーポレーション	200	7,420.00	1,484,000	
1768	ソネック	100	808.00	80,800	
1780	ヤマウラ	300	933.00	279,900	
1801	大成建設	4,400	4,500.00	19,800,000	

1802	大林組	13,300	1,221.00	16,239,300	
1803	清水建設	13,500	1,119.00	15,106,500	
1805	飛鳥建設	400	1,441.00	576,400	
1808	長谷工コーポレーション	5,200	1,458.00	7,581,600	
1810	松井建設	500	782.00	391,000	
1811	銭高組	100	4,035.00	403,500	
1812	鹿島建設	10,400	1,412.00	14,684,800	
1813	不動テトラ	300	1,631.00	489,300	
1814	大末建設	200	971.00	194,200	
1815	鉄建建設	300	2,798.00	839,400	
1820	西松建設	1,000	2,444.00	2,444,000	
1821	三井住友建設	3,200	626.00	2,003,200	
1822	大豊建設	300	2,763.00	828,900	
1824	前田建設工業	3,300	1,017.00	3,356,100	
1826	佐田建設	300	467.00	140,100	
1827	ナカノフドー建設	400	482.00	192,800	
1833	奥村組	700	2,950.00	2,065,000	
1835	東鉄工業	600	3,170.00	1,902,000	
1847	イチケン	100	1,798.00	179,800	
1848	富士ピー・エス	200	565.00	113,000	
1852	浅沼組	100	4,910.00	491,000	
1860	戸田建設	5,500	719.00	3,954,500	
1861	熊谷組	600	3,285.00	1,971,000	
1866	北野建設	100	2,565.00	256,500	
1867	植木組	100	2,492.00	249,200	
1870	矢作建設工業	600	814.00	488,400	
1871	ピーエス三菱	400	704.00	281,600	
1873	日本ハウスホールディングス	900	485.00	436,500	
1878	大東建託	1,600	13,145.00	21,032,000	
1879	新日本建設	600	917.00	550,200	
1881	N I P P O	1,100	2,413.00	2,654,300	
1882	東亜道路工業	100	3,445.00	344,500	
1883	前田道路	1,400	2,636.00	3,690,400	
1884	日本道路	100	6,450.00	645,000	
1885	東亜建設工業	400	1,673.00	669,200	
1887	日本国土開発	800	615.00	492,000	
1888	若築建設	200	1,720.00	344,000	
1890	東洋建設	1,500	506.00	759,000	
1893	五洋建設	5,300	668.00	3,540,400	
1898	世紀東急工業	600	918.00	550,800	
1899	福田組	200	4,925.00	985,000	
1911	住友林業	3,400	1,589.00	5,402,600	



1914	日本基礎技術	400	401.00	160,400	
1921	巴コーポレーション	600	447.00	268,200	
1925	大和ハウス工業	13,200	3,447.00	45,500,400	
1926	ライト工業	800	1,539.00	1,231,200	
1928	積水ハウス	14,600	2,394.00	34,952,400	
1929	日特建設	300	840.00	252,000	
1930	北陸電気工事	200	1,142.00	228,400	
1934	ユアテック	800	678.00	542,400	
1939	四電工	100	2,891.00	289,100	
1941	中電工	500	2,472.00	1,236,000	
1942	関電工	1,900	1,026.00	1,949,400	
1944	きんでん	3,200	1,661.00	5,315,200	
1945	東京エネシス	400	893.00	357,200	
1946	トーエネック	100	3,805.00	380,500	
1949	住友電設	400	2,713.00	1,085,200	
1950	日本電設工業	700	2,201.00	1,540,700	
1951	協和エクシオ	2,000	2,785.00	5,570,000	
1952	新日本空調	400	2,117.00	846,800	
1959	九電工	900	3,255.00	2,929,500	
1961	三機工業	1,000	1,538.00	1,538,000	
1963	日揮ホールディングス	4,100	1,648.00	6,756,800	
1964	中外炉工業	100	1,783.00	178,300	
1967	ヤマト	400	771.00	308,400	
1968	太平電業	300	2,287.00	686,100	
1969	高砂熱学工業	1,200	1,902.00	2,282,400	
1972	三晃金属工業	100	2,647.00	264,700	
1975	朝日工業社	100	3,465.00	346,500	
1976	明星工業	900	930.00	837,000	
1979	大気社	600	3,685.00	2,211,000	
1980	ダイダン	300	2,613.00	783,900	
1982	日比谷総合設備	400	1,925.00	770,000	
5912	OSJBホールディングス	2,100	266.00	558,600	
6330	東洋エンジニアリング	600	639.00	383,400	
6379	レイズネクスト	700	1,347.00	942,900	
2001	日本製粉	1,200	1,692.00	2,030,400	
2002	日清製粉グループ本社	4,800	1,884.00	9,043,200	
2004	昭和産業	400	3,060.00	1,224,000	
2009	鳥越製粉	400	833.00	333,200	
2053	中部飼料	500	1,620.00	810,000	
2060	フィード・ワン	2,900	179.00	519,100	
2107	東洋精糖	100	1,202.00	120,200	
2108	日本甜菜製糖	200	1,966.00	393,200	

2109	三井製糖	400	2,209.00	883,600	
2112	塩水港精糖	500	226.00	113,000	
2117	日新製糖	200	2,026.00	405,200	
2201	森永製菓	1,000	5,340.00	5,340,000	
2204	中村屋	100	4,225.00	422,500	
2206	江崎グリコ	1,300	4,825.00	6,272,500	
2207	名糖産業	200	1,374.00	274,800	
2209	井村屋グループ	200	1,939.00	387,800	
2211	不二家	200	2,147.00	429,400	
2212	山崎製パン	3,200	2,052.00	6,566,400	
2215	第一屋製パン	100	954.00	95,400	
2217	モロゾフ	100	5,110.00	511,000	
2220	亀田製菓	200	4,950.00	990,000	
2222	寿スピリッツ	400	8,870.00	3,548,000	
2229	カルビー	1,900	3,625.00	6,887,500	
2264	森永乳業	800	4,335.00	3,468,000	
2266	六甲バター	300	1,706.00	511,800	
2267	ヤクルト本社	2,900	6,050.00	17,545,000	
2269	明治ホールディングス	2,800	7,580.00	21,224,000	
2270	雪印メグミルク	1,000	2,523.00	2,523,000	
2281	プリマハム	700	2,525.00	1,767,500	
2282	日本ハム	1,600	4,855.00	7,768,000	
2286	林兼産業	100	692.00	69,200	
2288	丸大食品	500	2,205.00	1,102,500	
2292	S F o o d s	300	2,898.00	869,400	
2294	柿安本店	100	3,160.00	316,000	
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	2,700	732.00	1,976,400	
2501	サッポロホールディングス	1,500	2,686.00	4,029,000	
2502	アサヒグループホールディングス	8,900	4,971.00	44,241,900	
2503	キリンホールディングス	18,100	2,487.50	45,023,750	
2531	宝ホールディングス	3,200	1,008.00	3,225,600	
2533	オエノンホールディングス	1,100	399.00	438,900	
2540	養命酒製造	100	1,988.00	198,800	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	3,000	2,835.00	8,505,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	2,900	4,670.00	13,543,000	
2590	ダイドーグループホールディングス	200	4,440.00	888,000	
2593	伊藤園	1,300	5,440.00	7,072,000	
2594	キーコーヒー	400	2,265.00	906,000	
2597	ユニカフェ	100	977.00	97,700	
2599	ジャパンフーズ	100	1,295.00	129,500	
2602	日清オイリオグループ	500	3,780.00	1,890,000	
2607	不二製油グループ本社	1,000	2,991.00	2,991,000	

2613	J - オイルミルズ	200	4,235.00	847,000	
2801	キッコーマン	3,100	5,450.00	16,895,000	
2802	味の素	9,400	1,830.00	17,202,000	
2809	キューピー	2,400	2,422.00	5,812,800	
2810	ハウス食品グループ本社	1,600	3,760.00	6,016,000	
2811	カゴメ	1,600	2,619.00	4,190,400	
2812	焼津水産化学工業	200	1,035.00	207,000	
2815	アリアケジャパン	400	7,920.00	3,168,000	
2818	ピエトロ	100	1,639.00	163,900	
2819	エバラ食品工業	100	2,215.00	221,500	
2871	ニチレイ	2,000	2,674.00	5,348,000	
2875	東洋水産	2,200	4,580.00	10,076,000	
2882	イトアンド	100	1,857.00	185,700	
2883	大冷	100	1,946.00	194,600	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	200	1,041.00	208,200	
2897	日清食品ホールディングス	1,800	8,400.00	15,120,000	
2899	永谷園ホールディングス	200	2,177.00	435,400	
2904	一正蒲鉾	200	1,001.00	200,200	
2908	フジッコ	500	1,960.00	980,000	
2910	ロック・フィールド	500	1,550.00	775,000	
2914	日本たばこ産業	24,600	2,417.00	59,458,200	
2915	ケンコーマヨネーズ	200	2,446.00	489,200	
2918	わらべや日洋ホールディングス	300	1,867.00	560,100	
2922	なとり	200	1,695.00	339,000	
2924	イフジ産業	100	755.00	75,500	
2925	ピククルスコーポレーション	100	2,623.00	262,300	
2930	北の達人コーポレーション	1,500	675.00	1,012,500	
2931	ユーグレナ	1,800	793.00	1,427,400	
4404	ミヨシ油脂	200	1,207.00	241,400	
4526	理研ビタミン	200	3,950.00	790,000	
3001	片倉工業	600	1,296.00	777,600	
3002	グンゼ	300	4,805.00	1,441,500	
3101	東洋紡	1,600	1,571.00	2,513,600	
3103	ユニチカ	1,200	346.00	415,200	
3104	富士紡ホールディングス	200	3,445.00	689,000	
3106	倉敷紡績	400	2,395.00	958,000	
3109	シキボウ	200	1,085.00	217,000	
3201	日本毛織	1,400	1,061.00	1,485,400	
3202	ダイトウボウ	700	84.00	58,800	
3204	トーア紡コーポレーション	200	502.00	100,400	
3205	ダイドーリミテッド	500	277.00	138,500	
3302	帝国繊維	500	2,309.00	1,154,500	

3401	帝人	3,400	2,043.00	6,946,200	
3402	東レ	30,100	748.10	22,517,810	
3408	サカイオーベックス	100	1,881.00	188,100	
3501	住江織物	100	2,469.00	246,900	
3512	日本フェルト	200	496.00	99,200	
3513	イチカワ	100	1,461.00	146,100	
3529	アツギ	300	844.00	253,200	
3551	ダイニック	200	785.00	157,000	
3569	セーレン	1,000	1,473.00	1,473,000	
3571	ソトー	200	971.00	194,200	
3577	東海染工	100	1,137.00	113,700	
3580	小松マテーレ	700	778.00	544,600	
3591	ワコールホールディングス	1,100	2,996.00	3,295,600	
3593	ホギメディカル	500	3,615.00	1,807,500	
3606	レナウン	1,100	111.00	122,100	
3607	クラウディアホールディングス	100	482.00	48,200	
3608	T S Iホールディングス	1,400	545.00	763,000	
3611	マツオカコーポレーション	100	2,151.00	215,100	
3612	ワールド	600	2,650.00	1,590,000	
8011	三陽商会	200	1,310.00	262,000	
8013	ナイガイ	200	457.00	91,400	
8016	オンワードホールディングス	2,500	639.00	1,597,500	
8029	ルックホールディングス	100	1,163.00	116,300	
8107	キムラタン	2,200	29.00	63,800	
8111	ゴールドウイン	800	7,640.00	6,112,000	
8114	デサント	800	1,977.00	1,581,600	
8118	キング	200	558.00	111,600	
8127	ヤマトインターナショナル	300	410.00	123,000	
3708	特種東海製紙	300	3,980.00	1,194,000	
3861	王子ホールディングス	17,400	588.00	10,231,200	
3863	日本製紙	1,800	1,823.00	3,281,400	
3864	三菱製紙	500	474.00	237,000	
3865	北越コーポレーション	2,800	544.00	1,523,200	
3877	中越パルプ工業	200	1,629.00	325,800	
3878	巴川製紙所	100	899.00	89,900	
3880	大王製紙	1,800	1,463.00	2,633,400	
3896	阿波製紙	100	537.00	53,700	
3941	レンゴー	3,900	820.00	3,198,000	
3946	トーモク	300	1,800.00	540,000	
3950	ザ・パック	300	4,040.00	1,212,000	
3405	クラレ	6,500	1,316.00	8,554,000	
3407	旭化成	27,500	1,185.50	32,601,250	

3553	共和レザー	200	811.00	162,200	
4004	昭和電工	3,000	2,702.00	8,106,000	
4005	住友化学	30,500	478.00	14,579,000	
4008	住友精化	200	3,295.00	659,000	
4021	日産化学	2,300	4,645.00	10,683,500	
4022	ラサ工業	100	1,490.00	149,000	
4023	クレハ	400	6,580.00	2,632,000	
4025	多木化学	100	4,550.00	455,000	
4027	テイカ	300	2,028.00	608,400	
4028	石原産業	700	1,015.00	710,500	
4031	片倉コープアグリ	100	1,215.00	121,500	
4041	日本曹達	600	3,010.00	1,806,000	
4042	東ソー	6,400	1,686.00	10,790,400	
4043	トクヤマ	1,200	2,818.00	3,381,600	
4044	セントラル硝子	800	2,492.00	1,993,600	
4045	東亜合成	2,600	1,235.00	3,211,000	
4046	大阪ソーダ	400	2,986.00	1,194,400	
4047	関東電化工業	1,000	957.00	957,000	
4061	デンカ	1,500	3,145.00	4,717,500	
4063	信越化学工業	7,100	12,370.00	87,827,000	
4064	日本カーバイド工業	100	1,446.00	144,600	
4078	堺化学工業	300	2,375.00	712,500	
4082	第一稀元素化学工業	500	905.00	452,500	
4088	エア・ウォーター	3,900	1,587.00	6,189,300	
4091	大陽日酸	4,000	2,466.00	9,864,000	
4092	日本化学工業	100	3,115.00	311,500	
4093	東邦アセチレン	100	1,341.00	134,100	
4095	日本パーカライジング	2,100	1,126.00	2,364,600	
4097	高压ガス工業	700	835.00	584,500	
4098	チタン工業	100	2,545.00	254,500	
4099	四国化成工業	600	1,294.00	776,400	
4100	戸田工業	100	2,136.00	213,600	
4109	ステラ ケミファ	200	3,085.00	617,000	
4112	保土谷化学工業	200	4,050.00	810,000	
4114	日本触媒	600	6,600.00	3,960,000	
4116	大日精化工業	400	3,000.00	1,200,000	
4118	カネカ	1,100	3,485.00	3,833,500	
4182	三菱瓦斯化学	3,900	1,720.00	6,708,000	
4183	三井化学	3,800	2,617.00	9,944,600	
4185	J S R	3,900	2,060.00	8,034,000	
4186	東京応化工業	700	4,410.00	3,087,000	
4187	大阪有機化学工業	400	1,771.00	708,400	

4188	三菱ケミカルホールディングス	27,800	809.00	22,490,200	
4189	KHネオケム	700	2,273.00	1,591,100	
4202	ダイセル	5,700	1,040.00	5,928,000	
4203	住友ベークライト	700	4,145.00	2,901,500	
4204	積水化学工業	8,900	1,878.00	16,714,200	
4205	日本ゼオン	3,700	1,329.00	4,917,300	
4206	アイカ工業	1,200	3,610.00	4,332,000	
4208	宇部興産	2,100	2,346.00	4,926,600	
4212	積水樹脂	700	2,226.00	1,558,200	
4215	タキロンシーアイ	900	708.00	637,200	
4216	旭有機材	200	1,714.00	342,800	
4217	日立化成	1,900	4,590.00	8,721,000	
4218	ニチバン	200	1,829.00	365,800	
4220	リケンテクノス	1,000	511.00	511,000	
4221	大倉工業	200	1,850.00	370,000	
4228	積水化成品工業	600	787.00	472,200	
4229	群栄化学工業	100	2,591.00	259,100	
4231	タイガースポリマー	200	592.00	118,400	
4238	ミライアル	100	1,333.00	133,300	
4245	ダイキアクシス	100	901.00	90,100	
4246	ダイキョーニシカワ	900	797.00	717,300	
4248	竹本容器	100	951.00	95,100	
4249	森六ホールディングス	200	2,321.00	464,200	
4272	日本化薬	2,600	1,336.00	3,473,600	
4275	カーリットホールディングス	400	608.00	243,200	
4362	日本精化	300	1,240.00	372,000	
4368	扶桑化学工業	400	3,215.00	1,286,000	
4369	トリケミカル研究所	100	10,230.00	1,023,000	
4401	ADEKA	1,900	1,580.00	3,002,000	
4403	日油	1,600	3,500.00	5,600,000	
4406	新日本理化	700	206.00	144,200	
4410	ハリマ化成グループ	300	1,155.00	346,500	
4452	花王	10,200	9,133.00	93,156,600	
4461	第一工業製薬	200	4,370.00	874,000	
4462	石原ケミカル	100	2,007.00	200,700	
4463	日華化学	100	877.00	87,700	
4465	ニイタカ	100	1,798.00	179,800	
4471	三洋化成工業	200	5,270.00	1,054,000	
4531	有機合成薬品工業	300	290.00	87,000	
4611	大日本塗料	500	1,146.00	573,000	
4612	日本ペイントホールディングス	3,400	5,850.00	19,890,000	
4613	関西ペイント	4,700	2,774.00	13,037,800	

4615	神東塗料	300	219.00	65,700
4617	中国塗料	1,200	1,018.00	1,221,600
4619	日本特殊塗料	300	1,358.00	407,400
4620	藤倉化成	600	570.00	342,000
4626	太陽ホールディングス	300	4,500.00	1,350,000
4631	D I C	1,800	2,966.00	5,338,800
4633	サカタインクス	900	1,130.00	1,017,000
4634	東洋インキS Cホールディングス	900	2,529.00	2,276,100
4636	T & K T O K A	300	1,024.00	307,200
4901	富士フイルムホールディングス	8,100	5,690.00	46,089,000
4911	資生堂	8,400	7,873.00	66,133,200
4912	ライオン	5,500	2,092.00	11,506,000
4914	高砂香料工業	300	2,479.00	743,700
4917	マンダム	1,000	2,968.00	2,968,000
4919	ミルボン	600	6,190.00	3,714,000
4921	ファンケル	1,700	3,085.00	5,244,500
4922	コーセー	800	16,590.00	13,272,000
4923	コタ	200	1,604.00	320,800
4926	シーボン	100	2,513.00	251,300
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	1,800	2,587.00	4,656,600
4928	ノエビアホールディングス	400	5,820.00	2,328,000
4929	アジュバンコスメジャパン	100	985.00	98,500
4951	エステー	300	1,730.00	519,000
4955	アグロ カネショウ	100	1,499.00	149,900
4956	コニシ	700	1,527.00	1,068,900
4958	長谷川香料	600	2,148.00	1,288,800
4963	星光P M C	200	938.00	187,600
4967	小林製薬	1,200	9,280.00	11,136,000
4968	荒川化学工業	400	1,580.00	632,000
4971	メック	300	1,499.00	449,700
4973	日本高純度化学	100	2,580.00	258,000
4974	タカラバイオ	1,100	2,091.00	2,300,100
4975	J C U	500	3,170.00	1,585,000
4977	新田ゼラチン	300	676.00	202,800
4979	O A T アグリオ	100	1,585.00	158,500
4980	デクセリアルズ	1,100	1,054.00	1,159,400
4985	アース製薬	300	5,730.00	1,719,000
4992	北興化学工業	400	612.00	244,800
4994	大成ラミック	100	2,908.00	290,800
4996	クミアイ化学工業	1,800	949.00	1,708,200
4997	日本農薬	800	589.00	471,200
5142	アキレス	300	1,775.00	532,500

5208	有沢製作所	700	1,029.00	720,300	
6988	日東電工	2,900	6,050.00	17,545,000	
7874	レック	500	1,282.00	641,000	
7888	三光合成	500	374.00	187,000	
7908	きもと	700	179.00	125,300	
7917	藤森工業	400	3,480.00	1,392,000	
7925	前澤化成工業	300	1,199.00	359,700	
7931	未来工業	200	2,161.00	432,200	
7940	ウェーブロックホールディングス	100	822.00	82,200	
7942	J S P	200	1,908.00	381,600	
7947	エフピコ	500	6,550.00	3,275,000	
7958	天馬	300	1,998.00	599,400	
7970	信越ポリマー	800	1,016.00	812,800	
7971	東リ	1,100	296.00	325,600	
7988	ニフコ	1,600	2,925.00	4,680,000	
7995	バルカー	300	2,536.00	760,800	
8113	ユニ・チャーム	8,200	3,767.00	30,889,400	
4151	協和キリン	4,300	2,660.00	11,438,000	
4502	武田薬品工業	35,300	4,406.00	155,531,800	
4503	アステラス製薬	37,300	1,910.50	71,261,650	
4506	大日本住友製薬	3,100	2,133.00	6,612,300	
4507	塩野義製薬	5,400	7,021.00	37,913,400	
4508	田辺三菱製薬	5,200	2,006.00	10,431,200	
4512	わかもと製薬	500	266.00	133,000	
4514	あすか製薬	500	1,268.00	634,000	
4516	日本新薬	1,100	10,190.00	11,209,000	
4517	ビオフェルミン製薬	100	2,320.00	232,000	
4519	中外製薬	4,400	10,540.00	46,376,000	
4521	科研製薬	700	5,970.00	4,179,000	
4523	エーザイ	5,100	8,225.00	41,947,500	
4527	ロート製薬	2,200	3,455.00	7,601,000	
4528	小野薬品工業	9,700	2,598.00	25,200,600	
4530	久光製薬	1,100	6,030.00	6,633,000	
4534	持田製薬	600	4,365.00	2,619,000	
4536	参天製薬	7,900	2,183.00	17,245,700	
4538	扶桑薬品工業	100	2,008.00	200,800	
4539	日本ケミファ	100	3,230.00	323,000	
4540	ツムラ	1,300	3,210.00	4,173,000	
4541	日医工	1,200	1,324.00	1,588,800	
4547	キッセイ薬品工業	800	3,050.00	2,440,000	
4548	生化学工業	800	1,222.00	977,600	
4549	栄研化学	700	2,083.00	1,458,100	



4550	日水製薬	200	1,300.00	260,000	
4551	鳥居薬品	300	3,215.00	964,500	
4552	J C R ファーマ	300	9,400.00	2,820,000	
4553	東和薬品	500	2,773.00	1,386,500	
4554	富士製薬工業	300	1,283.00	384,900	
4555	沢井製薬	900	7,000.00	6,300,000	
4559	ゼリア新薬工業	800	2,078.00	1,662,400	
4568	第一三共	12,100	7,400.00	89,540,000	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	900	1,908.00	1,717,200	
4574	大幸薬品	200	3,545.00	709,000	
4577	ダイト	300	3,530.00	1,059,000	
4578	大塚ホールディングス	8,100	4,979.00	40,329,900	
4581	大正製薬ホールディングス	900	8,120.00	7,308,000	
4587	ペプチドリーム	2,100	5,720.00	12,012,000	
3315	日本コークス工業	3,600	79.00	284,400	
5011	ニチレキ	500	1,328.00	664,000	
5013	ユシロ化学工業	200	1,413.00	282,600	
5015	ビーピー・カストロール	200	1,430.00	286,000	
5017	富士石油	1,100	235.00	258,500	
5018	MORESCO	200	1,444.00	288,800	
5019	出光興産	4,800	2,945.00	14,136,000	
5020	J X T Gホールディングス	63,800	495.60	31,619,280	
5021	コスモエネルギーホールディングス	1,200	2,425.00	2,910,000	
5101	横浜ゴム	2,500	2,019.00	5,047,500	
5105	TOYO TIRE	2,400	1,416.00	3,398,400	
5108	ブリヂストン	13,000	3,986.00	51,818,000	
5110	住友ゴム工業	3,800	1,280.00	4,864,000	
5121	藤倉コンポジット	400	460.00	184,000	
5122	オカモト	300	3,970.00	1,191,000	
5185	フコク	200	737.00	147,400	
5186	ニッタ	500	3,075.00	1,537,500	
5191	住友理工	800	889.00	711,200	
5192	三ツ星ベルト	600	1,973.00	1,183,800	
5195	バンドー化学	700	875.00	612,500	
3110	日東紡績	600	5,050.00	3,030,000	
5201	A G C	4,200	3,845.00	16,149,000	
5202	日本板硝子	2,000	661.00	1,322,000	
5204	石塚硝子	100	2,523.00	252,300	
5210	日本山村硝子	200	1,261.00	252,200	
5214	日本電気硝子	1,700	2,329.00	3,959,300	
5218	オハラ	200	1,398.00	279,600	
5232	住友大阪セメント	800	4,655.00	3,724,000	

5233	太平洋セメント	2,700	3,140.00	8,478,000	
5262	日本ヒューム	400	803.00	321,200	
5269	日本コンクリート工業	900	279.00	251,100	
5273	三谷セキサン	200	3,775.00	755,000	
5288	アジアパイルホールディングス	600	576.00	345,600	
5301	東海カーボン	4,400	1,028.00	4,523,200	
5302	日本カーボン	200	4,000.00	800,000	
5310	東洋炭素	200	2,275.00	455,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	200	4,450.00	890,000	
5332	TOTO	3,000	4,805.00	14,415,000	
5333	日本碍子	5,200	1,942.00	10,098,400	
5334	日本特殊陶業	3,300	2,082.00	6,870,600	
5337	ダントーホールディングス	300	116.00	34,800	
5344	MARUWA	200	8,560.00	1,712,000	
5351	品川リフラクトリーズ	100	3,205.00	320,500	
5352	黒崎播磨	100	6,390.00	639,000	
5357	ヨータイ	300	707.00	212,100	
5358	イソライト工業	200	618.00	123,600	
5363	東京窯業	500	337.00	168,500	
5367	ニッカトー	200	735.00	147,000	
5384	フジインコーポレーテッド	400	3,045.00	1,218,000	
5388	クニミネ工業	200	1,290.00	258,000	
5391	エーアンドエーマテリアル	100	1,510.00	151,000	
5393	ニチアス	1,200	2,737.00	3,284,400	
7943	ニチハ	600	2,534.00	1,520,400	
5401	日本製鉄	18,800	1,673.50	31,461,800	
5406	神戸製鋼所	7,700	564.00	4,342,800	
5408	中山製鋼所	600	519.00	311,400	
5410	合同製鐵	200	2,700.00	540,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	11,300	1,478.00	16,701,400	
5423	東京製鐵	2,000	769.00	1,538,000	
5440	共英製鋼	500	2,059.00	1,029,500	
5444	大和工業	900	2,670.00	2,403,000	
5445	東京鐵鋼	200	1,469.00	293,800	
5449	大阪製鐵	200	1,515.00	303,000	
5451	淀川製鋼所	600	1,914.00	1,148,400	
5463	丸一鋼管	1,400	3,105.00	4,347,000	
5464	モリ工業	100	2,527.00	252,700	
5471	大同特殊鋼	700	4,695.00	3,286,500	
5476	日本高周波鋼業	200	420.00	84,000	
5480	日本冶金工業	300	2,267.00	680,100	
5481	山陽特殊製鋼	300	1,532.00	459,600	

5482	愛知製鋼	200	3,745.00	749,000	
5486	日立金属	4,500	1,666.00	7,497,000	
5491	日本金属	100	906.00	90,600	
5541	大平洋金属	300	2,480.00	744,000	
5563	新日本電工	2,700	166.00	448,200	
5602	栗本鐵工所	200	2,054.00	410,800	
5603	虹技	100	1,455.00	145,500	
5632	三菱製鋼	300	1,056.00	316,800	
5658	日亜鋼業	600	343.00	205,800	
5659	日本精線	100	3,375.00	337,500	
5698	エンビプロ・ホールディングス	200	862.00	172,400	
6319	シンニッタン	700	478.00	334,600	
7305	新家工業	100	1,453.00	145,300	
5702	大紀アルミニウム工業所	700	758.00	530,600	
5703	日本軽金属ホールディングス	10,600	223.00	2,363,800	
5706	三井金属鉱業	1,100	2,830.00	3,113,000	
5707	東邦亜鉛	200	2,045.00	409,000	
5711	三菱マテリアル	2,800	2,905.00	8,134,000	
5713	住友金属鉱山	5,400	3,479.00	18,786,600	
5714	DOWAホールディングス	1,100	4,130.00	4,543,000	
5715	古河機械金属	700	1,391.00	973,700	
5721	エス・サイエンス	1,900	47.00	89,300	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	400	1,490.00	596,000	
5727	東邦チタニウム	800	928.00	742,400	
5741	UACJ	600	2,372.00	1,423,200	
5757	CKサンエツ	100	3,400.00	340,000	
5801	古河電気工業	1,300	2,721.00	3,537,300	
5802	住友電気工業	15,700	1,610.00	25,277,000	
5803	フジクラ	5,100	435.00	2,218,500	
5805	昭和電線ホールディングス	500	1,396.00	698,000	
5807	東京特殊電線	100	2,370.00	237,000	
5809	タツタ電線	800	615.00	492,000	
5819	カナレ電気	100	1,815.00	181,500	
5821	平河ヒューテック	200	1,617.00	323,400	
5851	リョービ	500	1,909.00	954,500	
5852	アーレスティ	500	544.00	272,000	
5857	アサヒホールディングス	700	2,743.00	1,920,100	
3421	稲葉製作所	200	1,406.00	281,200	
3431	宮地エンジニアリンググループ	100	1,941.00	194,100	
3433	トーカロ	1,200	1,090.00	1,308,000	
3434	アルファC o	100	1,358.00	135,800	
3436	SUMCO	5,000	1,889.00	9,445,000	

3443	川田テクノロジーズ	100	6,570.00	657,000	
3445	R S Technologies	100	3,485.00	348,500	
3447	信和	200	1,136.00	227,200	
5901	東洋製罐グループホールディングス	2,700	1,947.00	5,256,900	
5902	ホッカンホールディングス	200	2,043.00	408,600	
5909	コロナ	200	1,053.00	210,600	
5911	横河ブリッジホールディングス	800	1,874.00	1,499,200	
5915	駒井ハルテック	100	1,903.00	190,300	
5929	三和ホールディングス	4,000	1,220.00	4,880,000	
5930	文化シャッター	1,200	901.00	1,081,200	
5932	三協立山	600	1,473.00	883,800	
5933	アルインコ	300	1,265.00	379,500	
5936	東洋シャッター	100	710.00	71,000	
5938	L I X I Lグループ	6,200	1,892.00	11,730,400	
5942	日本ファイルコン	300	556.00	166,800	
5943	ノーリツ	900	1,403.00	1,262,700	
5946	長府製作所	400	2,312.00	924,800	
5947	リンナイ	800	8,320.00	6,656,000	
5951	ダイニチ工業	200	691.00	138,200	
5957	日東精工	600	622.00	373,200	
5958	三洋工業	100	2,001.00	200,100	
5959	岡部	900	890.00	801,000	
5970	ジーテクト	500	1,700.00	850,000	
5975	東プレ	800	1,700.00	1,360,000	
5976	高周波熱錬	800	891.00	712,800	
5981	東京製綱	300	1,172.00	351,600	
5985	サンコール	200	556.00	111,200	
5986	モリテック スチール	300	391.00	117,300	
5988	パイオラックス	600	2,084.00	1,250,400	
5989	エイチワン	400	776.00	310,400	
5991	日本発條	4,500	976.00	4,392,000	
5992	中央発條	100	3,000.00	300,000	
5998	アドバネクス	100	1,702.00	170,200	
7989	立川ブラインド工業	200	1,307.00	261,400	
8155	三益半導体工業	400	2,232.00	892,800	
1909	日本ドライケミカル	100	1,818.00	181,800	
5631	日本製鋼所	1,300	2,158.00	2,805,400	
6005	三浦工業	1,800	3,825.00	6,885,000	
6013	タクマ	1,400	1,241.00	1,737,400	
6101	ツガミ	900	1,173.00	1,055,700	
6103	オークマ	500	5,540.00	2,770,000	
6104	東芝機械	500	3,090.00	1,545,000	

6113	アマダホールディングス	5,300	1,243.00	6,587,900
6118	アイダエンジニアリング	1,100	933.00	1,026,300
6121	滝澤鉄工所	100	1,382.00	138,200
6134	F U J I	1,800	1,956.00	3,520,800
6135	牧野フライス製作所	500	4,770.00	2,385,000
6136	オーエスジー	1,900	1,978.00	3,758,200
6140	旭ダイヤモンド工業	1,100	628.00	690,800
6141	D M G森精機	2,700	1,680.00	4,536,000
6143	ソディック	1,000	950.00	950,000
6146	ディスコ	600	26,030.00	15,618,000
6151	日東工器	200	2,297.00	459,400
6157	日進工具	100	2,740.00	274,000
6165	パンチ工業	400	507.00	202,800
6167	富士ダイス	200	751.00	150,200
6203	豊和工業	200	841.00	168,200
6205	O K K	200	640.00	128,000
6208	石川製作所	100	1,729.00	172,900
6210	東洋機械金属	300	539.00	161,700
6217	津田駒工業	100	1,280.00	128,000
6218	エンシュウ	100	1,312.00	131,200
6222	島精機製作所	700	2,369.00	1,658,300
6235	オプトラ	500	3,180.00	1,590,000
6236	N C ホールディングス	100	670.00	67,000
6237	イワキポンプ	200	1,295.00	259,000
6238	フリュー	400	1,203.00	481,200
6240	ヤマシンフィルタ	900	834.00	750,600
6247	日阪製作所	500	950.00	475,000
6250	やまびこ	800	1,100.00	880,000
6258	平田機工	200	7,020.00	1,404,000
6262	ベガサスミシン製造	400	500.00	200,000
6264	マルマエ	200	953.00	190,600
6266	タツモ	200	1,364.00	272,800
6268	ナプテスコ	2,500	3,330.00	8,325,000
6269	三井海洋開発	400	2,604.00	1,041,600
6272	レオン自動機	400	1,539.00	615,600
6273	S M C	1,300	52,120.00	67,756,000
6274	ヤマハモーターロボティクスホールディング	400	585.00	234,000
6277	ホソカワミクロン	100	4,750.00	475,000
6278	ユニオンツール	200	3,280.00	656,000
6282	オイレス工業	500	1,626.00	813,000
6284	日精エー・エス・ビー機械	100	4,360.00	436,000
6287	サトーホールディングス	600	3,310.00	1,986,000

6289	技研製作所	400	4,720.00	1,888,000	
6291	日本エアータック	100	811.00	81,100	
6292	カワタ	100	1,061.00	106,100	
6293	日精樹脂工業	400	986.00	394,400	
6294	オカダアイヨン	100	1,287.00	128,700	
6298	ワイエイシイホールディングス	200	728.00	145,600	
6301	小松製作所	19,200	2,619.00	50,284,800	
6302	住友重機械工業	2,400	3,055.00	7,332,000	
6305	日立建機	1,700	3,260.00	5,542,000	
6306	日工	600	792.00	475,200	
6309	巴工業	200	2,217.00	443,400	
6310	井関農機	400	1,569.00	627,600	
6315	TOWA	400	1,147.00	458,800	
6316	丸山製作所	100	1,190.00	119,000	
6317	北川鉄工所	200	2,310.00	462,000	
6323	ローツェ	200	4,585.00	917,000	
6325	タカキタ	100	620.00	62,000	
6326	クボタ	22,500	1,703.00	38,317,500	
6328	荏原実業	100	2,235.00	223,500	
6331	三菱化工機	100	1,912.00	191,200	
6332	月島機械	800	1,596.00	1,276,800	
6333	帝国電機製作所	300	1,442.00	432,600	
6335	東京機械製作所	200	367.00	73,400	
6339	新東工業	1,000	988.00	988,000	
6340	澁谷工業	400	2,988.00	1,195,200	
6345	アイチ コーポレーション	700	762.00	533,400	
6349	小森コーポレーション	1,100	1,086.00	1,194,600	
6351	鶴見製作所	300	1,921.00	576,300	
6355	住友精密工業	100	3,335.00	333,500	
6356	日本ギア工業	100	404.00	40,400	
6358	酒井重工業	100	2,721.00	272,100	
6361	荏原製作所	1,800	3,270.00	5,886,000	
6362	石井鐵工所	100	2,711.00	271,100	
6363	西島製作所	400	903.00	361,200	
6364	北越工業	400	1,327.00	530,800	
6367	ダイキン工業	5,400	15,555.00	83,997,000	
6368	オルガノ	200	7,370.00	1,474,000	
6369	トーヨーカネツ	200	2,245.00	449,000	
6370	栗田工業	2,300	3,215.00	7,394,500	
6371	椿本チエイン	600	3,765.00	2,259,000	
6373	大同工業	200	814.00	162,800	
6378	木村化工機	400	683.00	273,200	

6381	アネスト岩田	700	1,049.00	734,300
6383	ダイフク	2,200	7,130.00	15,686,000
6387	サムコ	100	1,813.00	181,300
6390	加藤製作所	200	1,617.00	323,400
6393	油研工業	100	1,728.00	172,800
6395	タダノ	2,000	974.00	1,948,000
6406	フジテック	1,500	1,731.00	2,596,500
6407	C K D	1,200	1,941.00	2,329,200
6409	キトー	300	1,700.00	510,000
6412	平和	1,200	2,267.00	2,720,400
6413	理想科学工業	400	1,900.00	760,000
6417	SANKYO	900	3,835.00	3,451,500
6418	日本金銭機械	500	888.00	444,000
6419	マースグループホールディングス	300	2,027.00	608,100
6420	フクシマガリレイ	300	4,065.00	1,219,500
6428	オーイズミ	200	576.00	115,200
6430	ダイコク電機	200	1,629.00	325,800
6432	竹内製作所	700	1,779.00	1,245,300
6436	アマノ	1,100	3,290.00	3,619,000
6440	JUKI	600	836.00	501,600
6444	サンデンホールディングス	600	746.00	447,600
6445	蛇の目ミシン工業	400	409.00	163,600
6454	マックス	600	2,142.00	1,285,200
6457	グローリー	1,100	3,340.00	3,674,000
6458	新晃工業	400	1,820.00	728,000
6459	大和冷機工業	600	1,199.00	719,400
6460	セガサミーホールディングス	4,200	1,624.00	6,820,800
6461	日本ピストンリング	200	1,546.00	309,200
6462	リケン	200	4,005.00	801,000
6463	T P R	600	1,979.00	1,187,400
6464	ツバキ・ナカシマ	900	1,459.00	1,313,100
6465	ホシザキ	1,200	9,990.00	11,988,000
6470	大豊工業	300	786.00	235,800
6471	日本精工	8,000	1,015.00	8,120,000
6472	N T N	9,800	335.00	3,283,000
6473	ジェイテクト	4,100	1,274.00	5,223,400
6474	不二越	400	4,550.00	1,820,000
6480	日本トムソン	1,300	475.00	617,500
6481	T H K	2,500	3,105.00	7,762,500
6482	ユーシン精機	300	1,000.00	300,000
6485	前澤給装工業	200	2,297.00	459,400
6486	イーグル工業	500	1,041.00	520,500

6489	前澤工業	300	394.00	118,200	
6490	日本ピラー工業	400	1,549.00	619,600	
6498	キッツ	1,700	752.00	1,278,400	
6586	マキタ	5,500	3,995.00	21,972,500	
7004	日立造船	3,400	412.00	1,400,800	
7011	三菱重工業	7,100	4,235.00	30,068,500	
7013	I H I	3,100	2,732.00	8,469,200	
7718	スター精密	700	1,503.00	1,052,100	
3105	日清紡ホールディングス	2,800	1,012.00	2,833,600	
4062	イビデン	2,600	2,682.00	6,973,200	
4902	コニカミノルタ	9,300	724.00	6,733,200	
6448	ブラザー工業	5,200	2,265.00	11,778,000	
6479	ミネベアミツミ	7,900	2,349.00	18,557,100	
6501	日立製作所	20,400	4,544.00	92,697,600	
6503	三菱電機	42,400	1,527.00	64,744,800	
6504	富士電機	2,600	3,385.00	8,801,000	
6505	東洋電機製造	200	1,507.00	301,400	
6506	安川電機	4,600	4,220.00	19,412,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	500	1,297.00	648,500	
6508	明電舎	800	2,285.00	1,828,000	
6513	オリジン	100	1,630.00	163,000	
6516	山洋電気	200	5,440.00	1,088,000	
6517	デンヨー	400	2,063.00	825,200	
6588	東芝テック	500	4,540.00	2,270,000	
6590	芝浦メカトロニクス	100	4,195.00	419,500	
6592	マブチモーター	1,200	4,150.00	4,980,000	
6594	日本電産	5,100	15,115.00	77,086,500	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	300	470.00	141,000	
6616	トレックス・セミコンダクター	200	1,689.00	337,800	
6617	東光高岳	200	1,176.00	235,200	
6619	ダブル・スコープ	700	1,142.00	799,400	
6620	宮越ホールディングス	200	1,100.00	220,000	
6622	ダイヘン	500	3,460.00	1,730,000	
6630	ヤーマン	600	731.00	438,600	
6632	J V C ケンウッド	3,500	271.00	948,500	
6638	ミマキエンジニアリング	400	518.00	207,200	
6640	第一精工	200	2,549.00	509,800	
6641	日新電機	1,000	1,332.00	1,332,000	
6644	大崎電気工業	800	681.00	544,800	
6645	オムロン	3,800	6,390.00	24,282,000	
6651	日東工業	600	2,497.00	1,498,200	
6652	I D E C	600	2,170.00	1,302,000	



6653	正興電機製作所	100	1,079.00	107,900	
6654	不二電機工業	100	1,300.00	130,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,400	2,364.00	3,309,600	
6675	サクサホールディングス	100	1,965.00	196,500	
6676	メルコホールディングス	100	2,927.00	292,700	
6678	テクノメディカ	100	2,055.00	205,500	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	100	997.00	99,700	
6701	日本電気	5,100	4,970.00	25,347,000	
6702	富士通	4,100	11,065.00	45,366,500	
6703	沖電気工業	1,700	1,452.00	2,468,400	
6704	岩崎通信機	200	837.00	167,400	
6706	電気興業	200	3,325.00	665,000	
6707	サンケン電気	500	3,380.00	1,690,000	
6715	ナカヨ	100	1,646.00	164,600	
6718	アイホン	200	1,780.00	356,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	20,300	799.00	16,219,700	
6724	セイコーエプソン	5,300	1,638.00	8,681,400	
6727	ワコム	2,900	456.00	1,322,400	
6728	アルバック	800	4,195.00	3,356,000	
6730	アクセル	200	970.00	194,000	
6737	E I Z O	300	3,805.00	1,141,500	
6740	ジャパンディスプレイ	12,300	75.00	922,500	
6741	日本信号	1,100	1,435.00	1,578,500	
6742	京三製作所	1,000	609.00	609,000	
6744	能美防災	600	2,405.00	1,443,000	
6745	ホーチキ	300	1,658.00	497,400	
6748	星和電機	200	590.00	118,000	
6750	エレコム	500	4,540.00	2,270,000	
6752	パナソニック	48,500	1,106.50	53,665,250	
6753	シャープ	4,900	1,723.00	8,442,700	
6754	アンリツ	2,700	2,211.00	5,969,700	
6755	富士通ゼネラル	1,200	2,513.00	3,015,600	
6758	ソニー	26,800	7,936.00	212,684,800	
6762	T D K	2,000	12,270.00	24,540,000	
6763	帝国通信工業	200	1,227.00	245,400	
6768	タムラ製作所	1,400	710.00	994,000	
6770	アルプスアルパイン	3,800	2,533.00	9,625,400	
6771	池上通信機	100	1,159.00	115,900	
6779	日本電波工業	400	541.00	216,400	
6785	鈴木	200	787.00	157,400	
6788	日本トリム	100	4,680.00	468,000	
6789	ローランド ディー . ジー .	200	2,072.00	414,400	

6794	フォスター電機	400	1,931.00	772,400	
6798	S M K	100	3,015.00	301,500	
6800	ヨコオ	300	3,305.00	991,500	
6803	ティアック	300	214.00	64,200	
6804	ホシデン	1,200	1,359.00	1,630,800	
6806	ヒロセ電機	700	14,100.00	9,870,000	
6807	日本航空電子工業	1,000	2,226.00	2,226,000	
6809	T O A	500	1,175.00	587,500	
6810	マクセルホールディングス	900	1,508.00	1,357,200	
6814	古野電気	500	1,203.00	601,500	
6815	ユニデンホールディングス	100	2,016.00	201,600	
6817	スミダコーポレーション	300	1,204.00	361,200	
6820	アイコム	200	2,670.00	534,000	
6823	リオン	200	3,755.00	751,000	
6826	本多通信工業	400	569.00	227,600	
6839	船井電機	400	683.00	273,200	
6841	横河電機	3,900	1,990.00	7,761,000	
6844	新電元工業	100	3,650.00	365,000	
6845	アズビル	2,700	3,045.00	8,221,500	
6848	東亜ディーケーケー	200	1,035.00	207,000	
6849	日本光電工業	1,800	2,989.00	5,380,200	
6850	チノー	100	1,426.00	142,600	
6853	共和電業	400	428.00	171,200	
6855	日本電子材料	200	1,122.00	224,400	
6856	堀場製作所	800	7,190.00	5,752,000	
6857	アドバンテスト	3,200	6,130.00	19,616,000	
6858	小野測器	200	557.00	111,400	
6859	エスベック	400	2,223.00	889,200	
6861	キーエンス	3,800	39,270.00	149,226,000	
6866	日置電機	200	3,715.00	743,000	
6869	シスメックス	3,000	7,654.00	22,962,000	
6871	日本マイクロニクス	700	1,405.00	983,500	
6875	メガチップス	400	1,851.00	740,400	
6877	O B A R A G R O U P	200	3,610.00	722,000	
6901	澤藤電機	100	2,357.00	235,700	
6904	原田工業	200	1,009.00	201,800	
6905	コーセル	500	1,195.00	597,500	
6908	イリソ電子工業	400	4,620.00	1,848,000	
6914	オプテックスグループ	700	1,582.00	1,107,400	
6915	千代田インテグレ	200	2,149.00	429,800	
6916	アイ・オー・データ機器	200	1,037.00	207,400	
6920	レーザーテック	1,700	5,740.00	9,758,000	

6923	スタンレー電気	3,000	3,110.00	9,330,000
6924	岩崎電気	200	1,482.00	296,400
6925	ウシオ電機	2,500	1,698.00	4,245,000
6926	岡谷電機産業	300	387.00	116,100
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	400	459.00	183,600
6928	エノモト	100	1,334.00	133,400
6929	日本セラミック	400	2,657.00	1,062,800
6932	遠藤照明	200	719.00	143,800
6937	古河電池	300	806.00	241,800
6938	双信電機	200	485.00	97,000
6941	山一電機	300	1,678.00	503,400
6947	図研	300	2,656.00	796,800
6951	日本電子	800	3,465.00	2,772,000
6952	カシオ計算機	3,800	2,297.00	8,728,600
6954	ファナック	4,000	20,545.00	82,180,000
6958	日本シイエムケイ	1,000	595.00	595,000
6961	エンプラス	200	3,395.00	679,000
6962	大真空	200	1,873.00	374,600
6963	ローム	1,900	9,030.00	17,157,000
6965	浜松ホトニクス	3,000	4,535.00	13,605,000
6966	三井ハイテック	500	1,674.00	837,000
6967	新光電気工業	1,400	1,361.00	1,905,400
6971	京セラ	6,000	7,666.00	45,996,000
6976	太陽誘電	1,900	3,525.00	6,697,500
6981	村田製作所	12,500	6,738.00	84,225,000
6986	双葉電子工業	700	1,337.00	935,900
6989	北陸電気工業	200	1,288.00	257,600
6996	ニチコン	1,400	1,045.00	1,463,000
6997	日本ケミコン	300	1,922.00	576,600
6999	K O A	600	1,344.00	806,400
7244	市光工業	600	714.00	428,400
7276	小糸製作所	2,500	5,040.00	12,600,000
7280	ミツバ	800	687.00	549,600
7735	S C R E E Nホールディングス	700	7,900.00	5,530,000
7739	キャノン電子	400	2,040.00	816,000
7751	キャノン	22,800	3,064.00	69,859,200
7752	リコー	10,800	1,250.00	13,500,000
7965	象印マホービン	1,200	2,176.00	2,611,200
7999	M U T O Hホールディングス	100	1,703.00	170,300
8035	東京エレクトロン	2,800	25,050.00	70,140,000
3116	トヨタ紡織	1,200	1,696.00	2,035,200
3526	芦森工業	100	1,378.00	137,800

5949	ユニプレス	800	1,506.00	1,204,800
6201	豊田自動織機	3,400	6,340.00	21,556,000
6455	モリタホールディングス	700	1,711.00	1,197,700
6584	三櫻工業	500	1,152.00	576,000
6902	デンソー	9,300	4,904.00	45,607,200
6995	東海理化電機製作所	1,100	2,056.00	2,261,600
7003	三井E&Sホールディングス	1,500	974.00	1,461,000
7012	川崎重工業	3,300	2,320.00	7,656,000
7014	名村造船所	1,400	255.00	357,000
7022	サノヤスホールディングス	500	180.00	90,000
7102	日本車輛製造	200	3,130.00	626,000
7105	三菱ロジスネクスト	600	1,565.00	939,000
7122	近畿車輛	100	1,636.00	163,600
7201	日産自動車	50,100	625.30	31,327,530
7202	いすゞ自動車	12,300	1,207.00	14,846,100
7203	トヨタ自動車	47,362	7,687.00	364,071,694
7205	日野自動車	5,300	1,114.00	5,904,200
7211	三菱自動車工業	15,700	446.00	7,002,200
7212	エフテック	300	794.00	238,200
7213	レシップホールディングス	200	679.00	135,800
7214	GMB	100	810.00	81,000
7215	ファルテック	100	1,120.00	112,000
7220	武蔵精密工業	900	1,415.00	1,273,500
7222	日産車体	800	1,053.00	842,400
7224	新明和工業	1,100	1,467.00	1,613,700
7226	極東開発工業	800	1,538.00	1,230,400
7230	日信工業	900	2,228.00	2,005,200
7231	トピー工業	300	1,913.00	573,900
7236	ティラド	200	1,910.00	382,000
7238	曙ブレーキ工業	2,300	234.00	538,200
7239	タチエス	700	1,388.00	971,600
7240	NOK	2,300	1,607.00	3,696,100
7241	フタバ産業	1,200	713.00	855,600
7242	KYB	500	3,115.00	1,557,500
7245	大同メタル工業	800	710.00	568,000
7246	プレス工業	2,100	407.00	854,700
7247	ミクニ	500	344.00	172,000
7250	太平洋工業	900	1,441.00	1,296,900
7251	ケーヒン	1,000	2,574.00	2,574,000
7256	河西工業	600	819.00	491,400
7259	アイシン精機	3,500	3,820.00	13,370,000
7261	マツダ	12,500	953.00	11,912,500

7266	今仙電機製作所	400	937.00	374,800
7267	本田技研工業	33,400	3,023.00	100,968,200
7269	スズキ	8,400	4,832.00	40,588,800
7270	S U B A R U	13,200	2,740.50	36,174,600
7271	安永	200	1,201.00	240,200
7272	ヤマハ発動機	5,500	2,133.00	11,731,500
7274	ショーワ	1,000	2,276.00	2,276,000
7277	T B K	500	483.00	241,500
7278	エクセディ	600	2,377.00	1,426,200
7282	豊田合成	1,400	2,709.00	3,792,600
7283	愛三工業	700	745.00	521,500
7284	盟和産業	100	1,134.00	113,400
7291	日本プラスト	300	704.00	211,200
7294	ヨロズ	400	1,443.00	577,200
7296	エフ・シー・シー	700	2,312.00	1,618,400
7309	シマノ	1,600	17,350.00	27,760,000
7313	テイ・エス テック	1,000	3,220.00	3,220,000
7408	ジャムコ	200	1,453.00	290,600
4543	テルモ	12,000	3,958.00	47,496,000
5187	クリエートメディック	100	1,056.00	105,600
6376	日機装	1,300	1,438.00	1,869,400
7600	日本エム・ディ・エム	200	2,579.00	515,800
7701	島津製作所	5,100	3,270.00	16,677,000
7702	J M S	400	761.00	304,400
7709	クボテック	100	397.00	39,700
7715	長野計器	300	998.00	299,400
7717	ブイ・テクノロジー	200	5,210.00	1,042,000
7721	東京計器	300	1,049.00	314,700
7723	愛知時計電機	100	4,395.00	439,500
7725	インターアクション	200	2,998.00	599,600
7727	オーバル	400	255.00	102,000
7729	東京精密	800	4,280.00	3,424,000
7730	マニー	1,700	3,065.00	5,210,500
7731	ニコン	6,900	1,374.00	9,480,600
7732	トプコン	2,100	1,616.00	3,393,600
7733	オリンパス	23,500	1,773.00	41,665,500
7734	理研計器	400	2,168.00	867,200
7740	タムロン	300	2,571.00	771,300
7741	H O Y A	8,500	10,555.00	89,717,500
7743	シード	200	1,081.00	216,200
7744	ノーリツ鋼機	300	1,509.00	452,700
7745	エー・アンド・デイ	400	1,004.00	401,600

7747	朝日インテック	3,600	3,220.00	11,592,000	
7762	シチズン時計	5,000	578.00	2,890,000	
7769	リズム時計工業	100	930.00	93,000	
7775	大研医器	300	730.00	219,000	
7780	メニコン	600	4,840.00	2,904,000	
7979	松風	200	1,823.00	364,600	
8050	セイコーホールディングス	600	2,916.00	1,749,600	
8086	ニプロ	2,900	1,284.00	3,723,600	
7811	中本パックス	100	1,656.00	165,600	
7816	スノーピーク	200	1,112.00	222,400	
7817	パラマウントベッドホールディングス	400	4,665.00	1,866,000	
7818	トランザクション	300	1,210.00	363,000	
7819	粧美堂	100	395.00	39,500	
7820	ニホンフラッシュ	200	2,790.00	558,000	
7821	前田工織	500	2,247.00	1,123,500	
7822	永大産業	600	344.00	206,400	
7823	アートネイチャー	500	847.00	423,500	
7832	バンダイナムコホールディングス	4,400	6,426.00	28,274,400	
7833	アイフィスジャパン	100	752.00	75,200	
7838	共立印刷	700	170.00	119,000	
7839	S H O E I	200	5,040.00	1,008,000	
7840	フランスベッドホールディングス	600	967.00	580,200	
7846	パイロットコーポレーション	700	4,450.00	3,115,000	
7856	萩原工業	200	1,661.00	332,200	
7862	トッパン・フォームズ	900	1,181.00	1,062,900	
7864	フジシールインターナショナル	1,000	2,375.00	2,375,000	
7867	タカラトミー	1,900	1,282.00	2,435,800	
7868	廣済堂	300	809.00	242,700	
7872	エステールホールディングス	100	691.00	69,100	
7873	アーク	1,600	94.00	150,400	
7885	タカノ	200	796.00	159,200	
7893	プロネクサス	400	1,213.00	485,200	
7897	ホクシン	300	160.00	48,000	
7898	ウッドワン	100	1,246.00	124,600	
7905	大建工業	300	1,920.00	576,000	
7911	凸版印刷	6,000	2,237.00	13,422,000	
7912	大日本印刷	5,600	2,987.00	16,727,200	
7914	共同印刷	100	3,000.00	300,000	
7915	N I S S H A	900	1,070.00	963,000	
7921	T A K A R A & C O M P A N Y	200	1,722.00	344,400	
7936	アシックス	3,500	1,703.00	5,960,500	
7937	ツツミ	100	2,148.00	214,800	

7949	小松ウオール工業	100	2,149.00	214,900	
7951	ヤマハ	2,500	6,080.00	15,200,000	
7952	河合楽器製作所	100	3,815.00	381,500	
7955	クリナップ	400	719.00	287,600	
7956	ビジョン	2,600	4,175.00	10,855,000	
7959	オリバー	100	3,550.00	355,000	
7962	キングジム	400	874.00	349,600	
7966	リンテック	1,000	2,383.00	2,383,000	
7972	イトーキ	900	499.00	449,100	
7974	任天堂	2,600	42,960.00	111,696,000	
7976	三菱鉛筆	700	1,627.00	1,138,900	
7981	タカラスタANDARD	900	1,913.00	1,721,700	
7984	コクヨ	2,000	1,665.00	3,330,000	
7987	ナカバヤシ	400	616.00	246,400	
7990	グローブライド	200	2,516.00	503,200	
7994	オカムラ	1,500	1,080.00	1,620,000	
8022	美津濃	400	2,694.00	1,077,600	
9501	東京電力ホールディングス	33,900	435.00	14,746,500	
9502	中部電力	13,000	1,453.00	18,889,000	
9503	関西電力	16,100	1,242.50	20,004,250	
9504	中国電力	5,900	1,422.00	8,389,800	
9505	北陸電力	3,900	777.00	3,030,300	
9506	東北電力	10,600	1,029.00	10,907,400	
9507	四国電力	3,800	1,018.00	3,868,400	
9508	九州電力	8,700	908.00	7,899,600	
9509	北海道電力	4,000	514.00	2,056,000	
9511	沖縄電力	800	1,989.00	1,591,200	
9513	電源開発	3,400	2,571.00	8,741,400	
9514	エフオン	200	769.00	153,800	
9517	イーレックス	600	1,768.00	1,060,800	
9519	レノバ	700	1,160.00	812,000	
9531	東京瓦斯	8,200	2,558.00	20,975,600	
9532	大阪瓦斯	8,200	2,004.00	16,432,800	
9533	東邦瓦斯	2,100	4,310.00	9,051,000	
9534	北海道瓦斯	200	1,635.00	327,000	
9535	広島ガス	900	354.00	318,600	
9536	西部瓦斯	500	2,430.00	1,215,000	
9543	静岡ガス	1,200	912.00	1,094,400	
9551	メタウォーター	200	4,280.00	856,000	
2384	SBSホールディングス	400	1,870.00	748,000	
9001	東武鉄道	4,500	3,970.00	17,865,000	
9003	相鉄ホールディングス	1,400	2,951.00	4,131,400	

9005	東急	10,700	1,993.00	21,325,100	
9006	京浜急行電鉄	5,500	2,087.00	11,478,500	
9007	小田急電鉄	6,300	2,522.00	15,888,600	
9008	京王電鉄	2,200	6,520.00	14,344,000	
9009	京成電鉄	3,000	4,330.00	12,990,000	
9010	富士急行	600	4,065.00	2,439,000	
9014	新京成電鉄	100	2,383.00	238,300	
9020	東日本旅客鉄道	7,500	9,905.00	74,287,500	
9021	西日本旅客鉄道	3,800	9,372.00	35,613,600	
9022	東海旅客鉄道	3,500	21,850.00	76,475,000	
9024	西武ホールディングス	5,700	1,829.00	10,425,300	
9025	鴻池運輸	700	1,623.00	1,136,100	
9031	西日本鉄道	1,200	2,487.00	2,984,400	
9037	ハマキョウレックス	300	3,490.00	1,047,000	
9039	サカイ引越センター	200	6,520.00	1,304,000	
9041	近鉄グループホールディングス	4,000	5,960.00	23,840,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	5,400	4,640.00	25,056,000	
9044	南海電気鉄道	1,900	2,976.00	5,654,400	
9045	京阪ホールディングス	1,800	5,270.00	9,486,000	
9046	神戸電鉄	100	3,970.00	397,000	
9048	名古屋鉄道	3,300	3,425.00	11,302,500	
9052	山陽電気鉄道	300	2,167.00	650,100	
9062	日本通運	1,400	6,400.00	8,960,000	
9064	ヤマトホールディングス	7,000	1,829.00	12,803,000	
9065	山九	1,100	5,570.00	6,127,000	
9067	丸運	200	328.00	65,600	
9068	丸全昭和運輸	300	3,110.00	933,000	
9069	センコーグループホールディングス	2,200	908.00	1,997,600	
9070	トナミホールディングス	100	5,040.00	504,000	
9072	ニッコンホールディングス	1,400	2,662.00	3,726,800	
9075	福山通運	500	3,875.00	1,937,500	
9076	セイノーホールディングス	3,000	1,439.00	4,317,000	
9078	エスライン	100	1,030.00	103,000	
9081	神奈川中央交通	100	4,015.00	401,500	
9086	日立物流	700	3,195.00	2,236,500	
9090	丸和運輸機関	400	2,447.00	978,800	
9099	C & F ロジホールディングス	400	1,336.00	534,400	
9142	九州旅客鉄道	3,600	3,635.00	13,086,000	
9143	S Gホールディングス	4,200	2,453.00	10,302,600	
9101	日本郵船	3,400	1,902.00	6,466,800	
9104	商船三井	2,500	2,905.00	7,262,500	
9107	川崎汽船	1,200	1,642.00	1,970,400	



9110	N S ユナイテッド海運	200	2,132.00	426,400	
9115	明治海運	400	379.00	151,600	
9119	飯野海運	1,900	358.00	680,200	
9130	共栄タンカー	100	1,000.00	100,000	
9308	乾汽船	200	1,156.00	231,200	
9201	日本航空	7,200	3,374.00	24,292,800	
9202	A N Aホールディングス	7,300	3,634.00	26,528,200	
9232	パスコ	100	2,234.00	223,400	
9058	トランコム	100	8,020.00	802,000	
9066	日新	300	1,782.00	534,600	
9301	三菱倉庫	1,300	2,814.00	3,658,200	
9302	三井倉庫ホールディングス	500	1,977.00	988,500	
9303	住友倉庫	1,500	1,493.00	2,239,500	
9304	澁澤倉庫	200	2,352.00	470,400	
9306	東陽倉庫	700	329.00	230,300	
9310	日本トランスシティ	900	513.00	461,700	
9312	ケイヒン	100	1,325.00	132,500	
9319	中央倉庫	200	1,173.00	234,600	
9322	川西倉庫	100	1,041.00	104,100	
9324	安田倉庫	300	1,055.00	316,500	
9325	ファイズホールディングス	100	529.00	52,900	
9351	東洋埠頭	100	1,401.00	140,100	
9358	宇徳	300	585.00	175,500	
9364	上組	2,300	2,356.00	5,418,800	
9366	サンリツ	100	728.00	72,800	
9368	キムラユニティー	100	1,139.00	113,900	
9369	キューソー流通システム	100	1,882.00	188,200	
9375	近鉄エクスプレス	900	1,906.00	1,715,400	
9380	東海運	200	290.00	58,000	
9381	エーアイティー	300	1,027.00	308,100	
9384	内外トランスライン	100	1,368.00	136,800	
9386	日本コンセプト	100	1,477.00	147,700	
1973	N E C ネットエスアイ	400	4,120.00	1,648,000	
2307	クロスキャット	100	1,264.00	126,400	
2317	システナ	1,500	1,901.00	2,851,500	
2326	デジタルアーツ	200	5,970.00	1,194,000	
2327	日鉄ソリューションズ	600	3,760.00	2,256,000	
2335	キューブシステム	200	806.00	161,200	
2352	エイジア	100	1,486.00	148,600	
2359	コア	200	1,522.00	304,400	
3040	ソリトンシステムズ	200	1,320.00	264,000	
3371	ソフトクリエイイトホールディングス	200	1,734.00	346,800	

3626	T I S	1,400	6,660.00	9,324,000
3627	ネオス	200	798.00	159,600
3630	電算システム	200	3,040.00	608,000
3632	グリー	2,900	478.00	1,386,200
3635	コーエーテクモホールディングス	900	2,916.00	2,624,400
3636	三菱総合研究所	200	4,365.00	873,000
3639	ボルテージ	100	586.00	58,600
3648	A G S	200	840.00	168,000
3649	ファインデックス	400	1,269.00	507,600
3655	ブレインパッド	100	6,110.00	611,000
3656	K L a b	800	847.00	677,600
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	500	963.00	481,500
3658	イーブックイニシアティブジャパン	100	1,992.00	199,200
3659	ネクソン	11,900	1,581.00	18,813,900
3660	アイスタイル	1,100	595.00	654,500
3661	エムアップ	100	3,285.00	328,500
3662	エイチーム	300	1,072.00	321,600
3665	エニグモ	300	930.00	279,000
3666	テクノスジャパン	300	498.00	149,400
3667	e n i s h	200	793.00	158,600
3668	コロブラ	1,400	1,177.00	1,647,800
3672	オルトプラス	300	1,017.00	305,100
3673	ブロードリーフ	2,100	674.00	1,415,400
3675	クロス・マーケティンググループ	200	386.00	77,200
3676	デジタルハーツホールディングス	200	1,048.00	209,600
3677	システム情報	200	1,147.00	229,400
3678	メディアドゥホールディングス	100	3,760.00	376,000
3679	じげん	1,000	551.00	551,000
3681	ブイキューブ	300	591.00	177,300
3682	エンカレッジ・テクノロジー	100	924.00	92,400
3683	サイバーリンクス	100	1,272.00	127,200
3686	ディー・エル・イー	300	199.00	59,700
3687	フィックスターズ	400	1,708.00	683,200
3688	C A R T A H O L D I N G S	200	1,143.00	228,600
3694	オプティム	100	4,165.00	416,500
3696	セレス	100	1,269.00	126,900
3697	S H I F T	100	9,160.00	916,000
3738	ティーガイア	400	2,688.00	1,075,200
3741	セック	100	4,080.00	408,000
3751	日本アジアグループ	400	386.00	154,400
3756	豆蔵ホールディングス	300	1,530.00	459,000
3762	テクマトリックス	300	2,694.00	808,200

3763	プロシップ	100	1,667.00	166,700	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1,000	2,229.00	2,229,000	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	700	8,120.00	5,684,000	
3770	ザッパラス	200	427.00	85,400	
3771	システムリサーチ	100	1,878.00	187,800	
3774	インターネットイニシアティブ	600	2,992.00	1,795,200	
3778	さくらインターネット	400	725.00	290,000	
3784	ヴィンクス	100	1,242.00	124,200	
3788	GMOクラウド	100	2,550.00	255,000	
3817	SRAホールディングス	200	2,619.00	523,800	
3826	システムインテグレータ	100	928.00	92,800	
3834	朝日ネット	300	643.00	192,900	
3835	eBASE	200	1,443.00	288,600	
3836	アバント	300	1,171.00	351,300	
3837	アドソル日進	100	2,385.00	238,500	
3843	フリービット	200	1,001.00	200,200	
3844	コムチュア	500	2,521.00	1,260,500	
3852	サイバーコム	100	2,345.00	234,500	
3853	アステリア	300	611.00	183,300	
3854	アイル	100	2,295.00	229,500	
3901	マークライنز	200	2,163.00	432,600	
3902	メディカル・データ・ビジョン	300	880.00	264,000	
3903	gumi	500	847.00	423,500	
3909	ショーケース	100	715.00	71,500	
3912	モバイルファクトリー	100	1,397.00	139,700	
3915	テラスカイ	100	3,045.00	304,500	
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	200	1,783.00	356,600	
3918	PCIホールディングス	100	2,262.00	226,200	
3919	パイブドHD	100	2,137.00	213,700	
3920	アイビーシー	100	1,438.00	143,800	
3921	ネオジャパン	100	1,153.00	115,300	
3924	ランドコンピュータ	100	1,180.00	118,000	
3925	ダブルスタンダード	100	4,830.00	483,000	
3926	オーブンドア	200	1,503.00	300,600	
3928	マイネット	100	707.00	70,700	
3932	アカツキ	100	5,720.00	572,000	
3937	Ubicomホールディングス	100	1,403.00	140,300	
3938	LINE	1,000	5,380.00	5,380,000	
3939	カナミックネットワーク	300	835.00	250,500	
3940	ノムラシステムコーポレーション	100	541.00	54,100	
3962	チェンジ	100	3,185.00	318,500	

3963	シンクロ・フード	200	585.00	117,000	
3964	オークネット	300	1,288.00	386,400	
3968	セグエグループ	100	951.00	95,100	
3969	エイトレッド	100	1,761.00	176,100	
3975	AOI TYO Holdings	400	742.00	296,800	
3978	マクロミル	700	1,041.00	728,700	
3981	ビーグリー	100	1,308.00	130,800	
3983	オロ	100	3,765.00	376,500	
3985	テモナ	100	526.00	52,600	
3992	ニーズウェル	100	793.00	79,300	
3996	サインポスト	100	2,060.00	206,000	
4284	ソルクシーズ	200	1,028.00	205,600	
4295	フェイス	100	789.00	78,900	
4298	プロトコーポレーション	400	1,294.00	517,600	
4307	野村総合研究所	7,000	2,385.00	16,695,000	
4312	サイバネットシステム	300	923.00	276,900	
4320	CEホールディングス	200	502.00	100,400	
4323	日本システム技術	100	1,500.00	150,000	
4326	インテージホールディングス	500	909.00	454,500	
4333	東邦システムサイエンス	100	931.00	93,100	
4344	ソースネクスト	2,000	590.00	1,180,000	
4348	インフォコム	500	2,811.00	1,405,500	
4384	ラクスル	200	3,795.00	759,000	
4392	FIG	500	301.00	150,500	
4420	イーソル	100	2,300.00	230,000	
4423	アルテリア・ネットワークス	500	1,866.00	933,000	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	100	1,584.00	158,400	
4662	フォーカスシステムズ	300	1,021.00	306,300	
4674	クレスコ	100	3,960.00	396,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	4,000	1,545.00	6,180,000	
4684	オービック	1,400	15,560.00	21,784,000	
4686	ジャストシステム	700	6,380.00	4,466,000	
4687	TDCソフト	400	1,117.00	446,800	
4689	Zホールディングス	57,200	461.00	26,369,200	
4704	トレンドマイクロ	1,900	5,810.00	11,039,000	
4709	IDホールディングス	200	1,647.00	329,400	
4716	日本オラクル	800	10,020.00	8,016,000	
4719	アルファシステムズ	100	2,861.00	286,100	
4722	フューチャー	500	1,934.00	967,000	
4725	CAC Holdings	300	1,535.00	460,500	
4726	SBテクノロジー	100	2,275.00	227,500	
4728	トーセ	100	941.00	94,100	

4733	オービックビジネスコンサルタント	400	5,100.00	2,040,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	1,900	3,295.00	6,260,500	
4743	アイティフォー	500	891.00	445,500	
4746	東計電算	100	3,655.00	365,500	
4762	エクスネット	100	980.00	98,000	
4768	大塚商会	2,300	4,595.00	10,568,500	
4776	サイボウズ	500	1,760.00	880,000	
4779	ソフトブレーン	200	659.00	131,800	
4812	電通国際情報サービス	300	4,550.00	1,365,000	
4819	デジタルガレージ	700	4,485.00	3,139,500	
4820	E Mシステムズ	600	987.00	592,200	
4825	ウェザーニューズ	100	3,790.00	379,000	
4826	C I J	300	925.00	277,500	
4829	日本エンタープライズ	400	264.00	105,600	
4839	WOWOW	200	2,680.00	536,000	
4845	スカラ	300	787.00	236,100	
4847	インテリジェント ウェイブ	200	817.00	163,400	
6879	I M A G I C A G R O U P	400	585.00	234,000	
7518	ネットワンシステムズ	1,600	2,902.00	4,643,200	
7527	システムソフト	1,000	108.00	108,000	
7595	アルゴグラフィックス	400	3,410.00	1,364,000	
7844	マーベラス	600	717.00	430,200	
7860	エイベックス	700	1,250.00	875,000	
8056	日本ユニシス	1,300	3,535.00	4,595,500	
8096	兼松エレクトロニクス	200	3,580.00	716,000	
9401	東京放送ホールディングス	2,500	1,876.00	4,690,000	
9404	日本テレビホールディングス	3,500	1,467.00	5,134,500	
9405	朝日放送グループホールディングス	400	749.00	299,600	
9409	テレビ朝日ホールディングス	1,100	2,116.00	2,327,600	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	2,700	474.00	1,279,800	
9413	テレビ東京ホールディングス	300	2,417.00	725,100	
9414	日本BS放送	100	1,190.00	119,000	
9416	ビジョン	400	1,834.00	733,600	
9417	スマートバリュー	100	787.00	78,700	
9418	USEN-NEXT HOLDING S	200	1,856.00	371,200	
9419	ワイヤレスゲート	200	720.00	144,000	
9422	コネクシオ	200	1,706.00	341,200	
9424	日本通信	3,200	230.00	736,000	
9428	クロップス	100	723.00	72,300	
9432	日本電信電話	55,700	2,811.50	156,600,550	
9433	K D D I	31,000	3,254.00	100,874,000	
9434	ソフトバンク	37,800	1,470.00	55,566,000	

9435	光通信	400	28,000.00	11,200,000	
9437	NTTドコモ	30,800	3,074.00	94,679,200	
9438	エムティーアイ	400	736.00	294,400	
9449	GMOインターネット	1,600	2,257.00	3,611,200	
9450	ファイバーゲート	100	1,410.00	141,000	
9466	アйдママーケティングコミュニケーション	100	698.00	69,800	
9468	KADOKAWA	1,100	2,013.00	2,214,300	
9470	学研ホールディングス	100	7,440.00	744,000	
9474	ゼンリン	800	1,737.00	1,389,600	
9475	昭文社	200	390.00	78,000	
9479	インプレスホールディングス	300	184.00	55,200	
9600	アイネット	200	1,609.00	321,800	
9601	松竹	300	15,410.00	4,623,000	
9602	東宝	2,500	4,305.00	10,762,500	
9605	東映	200	15,720.00	3,144,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	11,100	1,560.00	17,316,000	
9629	ピー・シー・エー	100	5,370.00	537,000	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	100	2,519.00	251,900	
9682	D T S	900	2,560.00	2,304,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,800	5,460.00	9,828,000	
9692	シーイーシー	400	2,334.00	933,600	
9697	カプコン	2,000	3,025.00	6,050,000	
9702	アイ・エス・ビー	100	2,126.00	212,600	
9717	ジャステック	300	1,153.00	345,900	
9719	S C S K	1,000	5,940.00	5,940,000	
9739	日本システムウエア	100	2,606.00	260,600	
9742	アイネス	400	1,415.00	566,000	
9746	T K C	400	5,150.00	2,060,000	
9749	富士ソフト	500	4,430.00	2,215,000	
9759	N S D	1,400	1,787.00	2,501,800	
9766	コナミホールディングス	1,500	4,580.00	6,870,000	
9790	福井コンピュータホールディングス	200	3,810.00	762,000	
9889	J B C Cホールディングス	300	1,991.00	597,300	
9928	ミロク情報サービス	400	3,330.00	1,332,000	
9984	ソフトバンクグループ	33,000	4,872.00	160,776,000	
2676	高千穂交易	200	1,190.00	238,000	
2692	伊藤忠食品	100	5,140.00	514,000	
2715	エレマテック	400	1,137.00	454,800	
2729	J A L U X	100	2,460.00	246,000	
2733	あらた	300	4,590.00	1,377,000	
2737	トーマンデバイス	100	3,620.00	362,000	

2760	東京エレクトロン デバイス	200	2,799.00	559,800	
2767	フィールズ	300	630.00	189,000	
2768	双日	23,100	346.00	7,992,600	
2784	アルフレッサ ホールディングス	4,600	2,251.00	10,354,600	
2874	横浜冷凍	1,200	988.00	1,185,600	
3004	神栄	100	728.00	72,800	
3023	ラサ商事	200	1,011.00	202,200	
3031	ラクーンホールディングス	200	864.00	172,800	
3036	アルコニックス	400	1,400.00	560,000	
3038	神戸物産	1,400	4,240.00	5,936,000	
3076	あい ホールディングス	600	1,974.00	1,184,400	
3079	ディーブイエックス	100	939.00	93,900	
3107	ダイワボウホールディングス	400	6,740.00	2,696,000	
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	1,000	1,828.00	1,828,000	
3139	ラクト・ジャパン	200	3,785.00	757,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	800	1,039.00	831,200	
3153	八洲電機	300	911.00	273,300	
3154	メディアスホールディングス	200	890.00	178,000	
3156	レスターホールディングス	400	2,075.00	830,000	
3157	ジューテックホールディングス	100	1,178.00	117,800	
3160	大光	200	663.00	132,600	
3166	O C H Iホールディングス	100	1,480.00	148,000	
3167	T O K A Iホールディングス	2,200	1,076.00	2,367,200	
3168	黒谷	100	523.00	52,300	
3173	C o m i n i x	100	829.00	82,900	
3176	三洋貿易	200	2,530.00	506,000	
3180	ビューティガレージ	100	2,445.00	244,500	
3183	ウイン・パートナーズ	300	1,241.00	372,300	
3321	ミタチ産業	100	749.00	74,900	
3360	シップヘルスケアホールディングス	700	5,040.00	3,528,000	
3388	明治電機工業	100	1,601.00	160,100	
3392	デリカフーズホールディングス	100	730.00	73,000	
3393	スターティアホールディングス	100	805.00	80,500	
3543	コメダホールディングス	900	2,270.00	2,043,000	
5009	富士興産	100	656.00	65,600	
7414	小野建	400	1,361.00	544,400	
7417	南陽	100	1,910.00	191,000	
7420	佐鳥電機	300	894.00	268,200	
7427	エコートレーディング	100	576.00	57,600	
7433	伯東	300	1,325.00	397,500	
7438	コンドーテック	300	1,149.00	344,700	
7442	中山福	200	551.00	110,200	

7447	ナガイレーベン	600	2,337.00	1,402,200	
7451	三菱食品	500	3,120.00	1,560,000	
7456	松田産業	300	1,577.00	473,100	
7458	第一興商	600	5,570.00	3,342,000	
7459	メディパルホールディングス	4,500	2,430.00	10,935,000	
7466	S P K	100	2,787.00	278,700	
7467	萩原電気ホールディングス	200	2,763.00	552,600	
7476	アズワン	300	10,300.00	3,090,000	
7480	スズデン	100	1,450.00	145,000	
7481	尾家産業	100	1,425.00	142,500	
7482	シモジマ	300	1,174.00	352,200	
7483	ドウシシャ	400	1,704.00	681,600	
7487	小津産業	100	1,767.00	176,700	
7504	高速	200	1,200.00	240,000	
7510	たけびし	100	1,479.00	147,900	
7525	リックス	100	1,750.00	175,000	
7537	丸文	400	625.00	250,000	
7552	ハピネット	300	1,382.00	414,600	
7570	橋本総業ホールディングス	100	1,879.00	187,900	
7575	日本ライフライン	1,200	1,462.00	1,754,400	
7590	タカショー	200	527.00	105,400	
7591	エクセル	100	1,594.00	159,400	
7594	マルカ	100	2,099.00	209,900	
7599	I D O M	1,100	674.00	741,400	
7607	進和	200	2,268.00	453,600	
7608	エスケイジャパン	100	501.00	50,100	
7609	ダイトロン	200	1,942.00	388,400	
7613	シークス	500	1,422.00	711,000	
7619	田中商事	100	761.00	76,100	
7628	オーハシテクニカ	200	1,581.00	316,200	
7637	白銅	100	1,511.00	151,100	
8001	伊藤忠商事	29,200	2,556.00	74,635,200	
8002	丸紅	43,500	810.40	35,252,400	
8007	高島	100	2,011.00	201,100	
8012	長瀬産業	2,400	1,589.00	3,813,600	
8014	蝶理	300	2,065.00	619,500	
8015	豊田通商	4,700	3,765.00	17,695,500	
8018	三共生興	600	594.00	356,400	
8020	兼松	1,600	1,445.00	2,312,000	
8025	ツカモトコーポレーション	100	1,125.00	112,500	
8031	三井物産	36,700	1,951.50	71,620,050	
8032	日本紙パルプ商事	200	4,040.00	808,000	



8036	日立ハイテクノロジーズ	1,500	7,790.00	11,685,000	
8037	カメイ	500	1,203.00	601,500	
8038	東都水産	100	2,700.00	270,000	
8041	OUGホールディングス	100	2,676.00	267,600	
8043	スターゼン	200	4,285.00	857,000	
8051	山善	1,600	1,047.00	1,675,200	
8052	椿本興業	100	4,165.00	416,500	
8053	住友商事	26,400	1,627.50	42,966,000	
8057	内田洋行	200	7,600.00	1,520,000	
8058	三菱商事	29,300	2,871.50	84,134,950	
8059	第一実業	200	3,560.00	712,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	1,200	2,561.00	3,073,200	
8061	西華産業	200	1,332.00	266,400	
8065	佐藤商事	300	975.00	292,500	
8068	菱洋エレクトロ	400	2,085.00	834,000	
8070	東京産業	400	657.00	262,800	
8074	ユアサ商事	400	3,580.00	1,432,000	
8075	神鋼商事	100	2,743.00	274,300	
8077	小林産業	200	294.00	58,800	
8078	阪和興業	800	2,792.00	2,233,600	
8079	正栄食品工業	300	3,965.00	1,189,500	
8081	カナデン	300	1,342.00	402,600	
8084	菱電商事	300	1,633.00	489,900	
8087	フルサト工業	200	1,723.00	344,600	
8088	岩谷産業	900	3,725.00	3,352,500	
8089	すてきナイスグループ	200	1,301.00	260,200	
8090	昭光通商	100	730.00	73,000	
8091	ニチモウ	100	2,012.00	201,200	
8093	極東貿易	100	2,122.00	212,200	
8095	イワキ	500	472.00	236,000	
8097	三愛石油	1,000	1,118.00	1,118,000	
8098	稲畑産業	900	1,567.00	1,410,300	
8101	G S Iクレオス	100	1,300.00	130,000	
8103	明和産業	400	607.00	242,800	
8104	クワザワ	100	672.00	67,200	
8125	ワキタ	900	1,088.00	979,200	
8129	東邦ホールディングス	1,300	2,433.00	3,162,900	
8130	サンゲツ	1,100	2,045.00	2,249,500	
8131	ミツウロコグループホールディングス	600	1,137.00	682,200	
8132	シナネンホールディングス	200	1,952.00	390,400	
8133	伊藤忠エネクス	900	906.00	815,400	
8136	サンリオ	1,200	2,187.00	2,624,400	

8137	サンワテクノス	300	1,107.00	332,100	
8140	リョーサン	500	2,693.00	1,346,500	
8141	新光商事	700	876.00	613,200	
8142	トーホー	200	1,918.00	383,600	
8150	三信電気	200	1,755.00	351,000	
8151	東陽テクニカ	500	1,300.00	650,000	
8153	モスフードサービス	500	3,010.00	1,505,000	
8154	加賀電子	400	2,455.00	982,000	
8158	ソーダニッカ	400	624.00	249,600	
8159	立花エレテック	300	1,807.00	542,100	
8275	フォーバル	200	1,161.00	232,200	
8283	PALTAC	700	5,500.00	3,850,000	
8285	三谷産業	500	343.00	171,500	
8835	太平洋興発	200	802.00	160,400	
9260	西本Wismettacホールディングス	100	3,605.00	360,500	
9274	国際紙パルプ商事	1,000	296.00	296,000	
9305	ヤマタネ	200	1,571.00	314,200	
9810	日鉄物産	300	5,100.00	1,530,000	
9824	泉州電業	100	3,290.00	329,000	
9830	トラスコ中山	900	2,730.00	2,457,000	
9832	オートボックスセブン	1,600	1,658.00	2,652,800	
9837	モリト	300	776.00	232,800	
9869	加藤産業	700	3,345.00	2,341,500	
9872	北恵	100	928.00	92,800	
9880	イノテック	200	1,236.00	247,200	
9882	イエローハット	800	1,884.00	1,507,200	
9896	JKホールディングス	400	725.00	290,000	
9902	日伝	400	2,052.00	820,800	
9930	北沢産業	300	281.00	84,300	
9932	杉本商事	200	2,001.00	400,200	
9934	因幡電機産業	1,200	2,672.00	3,206,400	
9960	東テク	100	2,659.00	265,900	
9962	ミスミグループ本社	5,200	2,961.00	15,397,200	
9972	アルテック	300	246.00	73,800	
9982	タキヒヨー	100	1,882.00	188,200	
9986	蔵王産業	100	1,496.00	149,600	
9987	スズケン	1,800	4,430.00	7,974,000	
9991	ジェコス	300	1,087.00	326,100	
9995	グローセル	400	465.00	186,000	
2651	ローソン	1,100	6,420.00	7,062,000	
2659	サンエー	300	4,605.00	1,381,500	
2664	カワチ薬品	300	2,185.00	655,500	

2670	エービーシー・マート	700	7,110.00	4,977,000	
2674	ハードオフコーポレーション	200	821.00	164,200	
2678	アスクル	400	3,355.00	1,342,000	
2681	ゲオホールディングス	800	1,283.00	1,026,400	
2685	アダストリア	600	2,344.00	1,406,400	
2686	ジーフット	300	617.00	185,100	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	100	688.00	68,800	
2695	くら寿司	200	5,500.00	1,100,000	
2698	キャンドウ	200	1,628.00	325,600	
2726	パルグループホールディングス	200	3,555.00	711,000	
2730	エディオン	1,900	1,175.00	2,232,500	
2734	サーラコーポレーション	800	644.00	515,200	
2735	ワッツ	200	629.00	125,800	
2742	ハローズ	200	2,570.00	514,000	
2752	フジオフードシステム	400	1,838.00	735,200	
2753	あみやき亭	100	3,670.00	367,000	
2764	ひらまつ	800	279.00	223,200	
2791	大黒天物産	100	3,565.00	356,500	
2792	ハニーズホールディングス	400	1,549.00	619,600	
2796	ファーマライズホールディングス	100	628.00	62,800	
3028	アルペン	300	1,749.00	524,700	
3030	ハブ	100	1,090.00	109,000	
3034	クオールホールディングス	600	1,467.00	880,200	
3046	ジンスホールディングス	200	7,840.00	1,568,000	
3048	ビックカメラ	2,500	1,334.00	3,335,000	
3050	D C Mホールディングス	2,300	1,046.00	2,405,800	
3053	ペッパーフードサービス	300	1,060.00	318,000	
3064	MonotaRO	3,000	2,717.00	8,151,000	
3067	東京一番フーズ	100	637.00	63,700	
3073	DDホールディングス	200	1,665.00	333,000	
3082	きちりホールディングス	100	781.00	78,100	
3085	アークランドサービスホールディングス	300	2,025.00	607,500	
3086	J.フロント リテイリング	5,000	1,541.00	7,705,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	700	2,101.00	1,470,700	
3088	マツモトキヨシホールディングス	1,700	4,380.00	7,446,000	
3091	ブロンコビリー	200	2,771.00	554,200	
3092	Z O Z O	2,900	1,966.00	5,701,400	
3093	トレジャー・ファクトリー	100	937.00	93,700	
3097	物語コーポレーション	100	9,070.00	907,000	
3098	ココカラファイン	400	6,620.00	2,648,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	7,300	1,012.00	7,387,600	
3134	H a m e e	100	1,564.00	156,400	

3141	ウエルシアホールディングス	1,200	6,710.00	8,052,000	
3148	クリエイトSDホールディングス	600	2,918.00	1,750,800	
3159	丸善CHIホールディングス	500	366.00	183,000	
3169	ミサワ	100	714.00	71,400	
3172	ティーライフ	100	902.00	90,200	
3175	エー・ピーカンパニー	100	659.00	65,900	
3178	チムニー	100	2,338.00	233,800	
3179	シュッピン	300	1,264.00	379,200	
3186	ネクステージ	600	1,227.00	736,200	
3191	ジョイフル本田	1,200	1,328.00	1,593,600	
3193	鳥貴族	100	2,592.00	259,200	
3194	麒麟堂ホールディングス	200	1,939.00	387,800	
3196	ホットランド	300	1,310.00	393,000	
3197	すかいらーくホールディングス	4,700	2,188.00	10,283,600	
3198	SFPホールディングス	200	2,487.00	497,400	
3199	綿半ホールディングス	200	1,808.00	361,600	
3221	ヨシックス	100	2,885.00	288,500	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	1,200	971.00	1,165,200	
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	200	677.00	135,400	
3328	B E E N O S	100	1,295.00	129,500	
3333	あさひ	300	1,349.00	404,700	
3341	日本調剤	100	3,845.00	384,500	
3349	コスモス薬品	200	25,190.00	5,038,000	
3361	トーエル	200	782.00	156,400	
3376	オンリー	100	811.00	81,100	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	16,400	4,257.00	69,814,800	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	1,100	2,362.00	2,598,200	
3391	ツルハホールディングス	900	13,870.00	12,483,000	
3395	サンマルクホールディングス	300	2,344.00	703,200	
3396	フェリシモ	100	1,029.00	102,900	
3397	トリドールホールディングス	500	2,816.00	1,408,000	
3415	T O K Y O B A S E	400	576.00	230,400	
3538	ウイルプラスホールディングス	100	911.00	91,100	
3539	ジャパンミート	200	2,268.00	453,600	
3544	サツドラホールディングス	100	1,875.00	187,500	
3546	アレンザホールディングス	200	1,017.00	203,400	
3547	串カツ田中ホールディングス	100	2,219.00	221,900	
3548	パロックジャパンリミテッド	300	1,098.00	329,400	
3549	クスリのアオキホールディングス	400	7,110.00	2,844,000	
3561	力の源ホールディングス	200	1,071.00	214,200	
3563	スシローグローバルホールディングス	500	10,020.00	5,010,000	

3564	L I X I L ビバ	400	2,005.00	802,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	400	544.00	217,600	
7416	はるやまホールディングス	200	867.00	173,400	
7419	ノジマ	700	2,246.00	1,572,200	
7421	カッパ・クリエイト	600	1,505.00	903,000	
7445	ライトオン	300	621.00	186,300	
7448	ジーンズメイト	100	310.00	31,000	
7453	良品計画	5,500	2,048.00	11,264,000	
7455	三城ホールディングス	400	298.00	119,200	
7463	アドヴァン	600	1,195.00	717,000	
7475	アルビス	200	2,251.00	450,200	
7494	コナカ	500	413.00	206,500	
7506	ハウス オブ ローゼ	100	1,676.00	167,600	
7508	G - 7 ホールディングス	200	2,522.00	504,400	
7512	イオン北海道	400	792.00	316,800	
7513	コジマ	700	529.00	370,300	
7514	ヒマラヤ	100	845.00	84,500	
7516	コーナン商事	600	2,442.00	1,465,200	
7520	エコス	200	1,714.00	342,800	
7522	ワタミ	500	1,295.00	647,500	
7524	マルシェ	100	785.00	78,500	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	10,000	1,851.00	18,510,000	
7545	西松屋チェーン	900	932.00	838,800	
7550	ゼンショーホールディングス	2,000	2,455.00	4,910,000	
7554	幸楽苑ホールディングス	300	2,170.00	651,000	
7561	ハークスレイ	100	1,351.00	135,100	
7581	サイゼリヤ	700	2,640.00	1,848,000	
7593	V T ホールディングス	1,700	470.00	799,000	
7596	魚力	100	1,566.00	156,600	
7601	ポプラ	100	505.00	50,500	
7605	フジ・コーポレーション	100	2,142.00	214,200	
7606	ユナイテッドアローズ	400	2,897.00	1,158,800	
7611	ハイデイ日高	600	2,015.00	1,209,000	
7615	京都きもの友禅	300	349.00	104,700	
7616	コロナイド	1,400	2,326.00	3,256,400	
7618	ピーシーデポコーポレーション	600	591.00	354,600	
7630	壱番屋	300	5,940.00	1,782,000	
7640	トップカルチャー	200	336.00	67,200	
7646	P L A N T	100	615.00	61,500	
7649	スギホールディングス	800	5,680.00	4,544,000	
7679	薬王堂ホールディングス	200	2,284.00	456,800	
7918	ヴィア・ホールディングス	500	671.00	335,500	

8005	スクロール	600	385.00	231,000	
8008	ヨンドシーホールディングス	400	2,459.00	983,600	
8028	ファミリーマート	3,300	2,664.00	8,791,200	
8160	木曽路	500	2,971.00	1,485,500	
8163	S R Sホールディングス	500	1,048.00	524,000	
8165	千趣会	800	465.00	372,000	
8166	タカキュー	300	187.00	56,100	
8168	ケーヨー	900	548.00	493,200	
8173	上新電機	500	2,457.00	1,228,500	
8174	日本瓦斯	700	3,355.00	2,348,500	
8179	ロイヤルホールディングス	700	2,460.00	1,722,000	
8182	いなげや	500	1,457.00	728,500	
8184	島忠	800	3,135.00	2,508,000	
8185	チヨダ	400	1,527.00	610,800	
8194	ライフコーポレーション	300	2,413.00	723,900	
8200	リンガーハット	500	2,469.00	1,234,500	
8203	M r M a x H D	600	473.00	283,800	
8207	テナアライド	400	442.00	176,800	
8214	A O K Iホールディングス	800	1,069.00	855,200	
8217	オークワ	700	1,455.00	1,018,500	
8218	コメリ	600	2,231.00	1,338,600	
8219	青山商事	900	1,513.00	1,361,700	
8227	しまむら	500	8,120.00	4,060,000	
8230	はせがわ	200	401.00	80,200	
8233	高島屋	3,000	1,240.00	3,720,000	
8237	松屋	800	838.00	670,400	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	2,000	1,205.00	2,410,000	
8244	近鉄百貨店	200	3,740.00	748,000	
8251	パルコ	400	1,848.00	739,200	
8252	丸井グループ	3,800	2,749.00	10,446,200	
8255	アクシアル リテイリング	300	3,730.00	1,119,000	
8260	井筒屋	200	251.00	50,200	
8267	イオン	16,100	2,380.50	38,326,050	
8273	イズミ	800	3,825.00	3,060,000	
8276	平和堂	800	2,019.00	1,615,200	
8278	フジ	500	1,829.00	914,500	
8279	ヤオコー	500	5,550.00	2,775,000	
8281	ゼビオホールディングス	500	1,238.00	619,000	
8282	ケーズホールディングス	4,000	1,418.00	5,672,000	
8289	O l y m p i cグループ	200	637.00	127,400	
8291	日産東京販売ホールディングス	600	284.00	170,400	
9267	G e n k y D r u g S t o r e s	200	2,323.00	464,600	

9275	ナルミヤ・インターナショナル	100	1,361.00	136,100
9277	総合メディカルホールディングス	400	2,137.00	854,800
9278	ブックオフグループホールディングス	200	997.00	199,400
9627	アインホールディングス	600	6,520.00	3,912,000
9828	元気寿司	100	3,250.00	325,000
9831	ヤマダ電機	12,700	572.00	7,264,400
9842	アークランドサカモト	700	1,250.00	875,000
9843	ニトリホールディングス	1,800	17,225.00	31,005,000
9850	グルメ杵屋	300	1,212.00	363,600
9854	愛眼	300	251.00	75,300
9856	ケーユーホールディングス	200	917.00	183,400
9861	吉野家ホールディングス	1,400	2,635.00	3,689,000
9887	松屋フーズホールディングス	200	5,040.00	1,008,000
9900	サガミホールディングス	600	1,362.00	817,200
9919	関西スーパーマーケット	300	1,038.00	311,400
9936	王将フードサービス	300	6,690.00	2,007,000
9945	プレナス	500	1,939.00	969,500
9946	ミニストップ	300	1,554.00	466,200
9948	アークス	900	2,060.00	1,854,000
9956	パローホールディングス	900	2,013.00	1,811,700
9974	ベルク	200	5,480.00	1,096,000
9979	大庄	200	1,650.00	330,000
9983	ファーストリテイリング	600	65,210.00	39,126,000
9989	サンドラッグ	1,600	4,030.00	6,448,000
9990	サックスパー ホールディングス	400	904.00	361,600
9993	ヤマザワ	100	1,657.00	165,700
9994	やまや	100	2,252.00	225,200
9997	ペルーナ	900	690.00	621,000
2337	いちご	5,300	463.00	2,453,900
2353	日本駐車場開発	4,600	147.00	676,200
2975	スター・マイカ・ホールディングス	200	1,729.00	345,800
3003	ヒューリック	8,900	1,326.00	11,801,400
3228	三栄建築設計	200	1,510.00	302,000
3231	野村不動産ホールディングス	2,500	2,733.00	6,832,500
3232	三重交通グループホールディングス	800	605.00	484,000
3244	サムティ	600	1,869.00	1,121,400
3245	ディア・ライフ	500	609.00	304,500
3246	コーセーアールイー	100	741.00	74,100
3250	エー・ディー・ワークス	7,800	29.00	226,200
3252	日本商業開発	300	1,698.00	509,400
3254	プレサンスコーポレーション	700	1,332.00	932,400
3258	ユニゾホールディングス	600	5,190.00	3,114,000

3271	THEグローバル社	200	457.00	91,400	
3275	ハウスコム	100	1,542.00	154,200	
3276	日本管理センター	300	1,293.00	387,900	
3277	サンセイランディック	100	902.00	90,200	
3280	エストラスト	100	845.00	84,500	
3284	フージャースホールディングス	800	697.00	557,600	
3288	オープンハウス	1,200	3,055.00	3,666,000	
3289	東急不動産ホールディングス	11,400	750.00	8,550,000	
3291	飯田グループホールディングス	3,500	1,899.00	6,646,500	
3294	イーグランド	100	857.00	85,700	
3299	ムゲンエステート	300	751.00	225,300	
3452	ビーロット	100	1,814.00	181,400	
3454	ファーストブラザーズ	100	1,305.00	130,500	
3457	ハウスドゥ	200	1,424.00	284,800	
3458	シーアールイー	100	1,180.00	118,000	
3464	プロパティエージェント	100	1,174.00	117,400	
3465	ケイアイスター不動産	100	2,042.00	204,200	
3467	アグレ都市デザイン	100	598.00	59,800	
3475	グッドコムアセット	100	1,990.00	199,000	
3484	テンポイノベーション	100	947.00	94,700	
3486	グローバル・リンク・マネジメント	100	628.00	62,800	
4666	パーク24	2,200	2,714.00	5,970,800	
4809	パラカ	100	2,030.00	203,000	
8801	三井不動産	20,600	2,728.50	56,207,100	
8802	三菱地所	29,300	2,070.50	60,665,650	
8803	平和不動産	800	3,050.00	2,440,000	
8804	東京建物	4,600	1,714.00	7,884,400	
8806	ダイビル	1,100	1,288.00	1,416,800	
8818	京阪神ビルディング	700	1,377.00	963,900	
8830	住友不動産	9,400	3,804.00	35,757,600	
8841	テーオーシー	800	895.00	716,000	
8842	東京楽天地	100	6,070.00	607,000	
8848	レオパレス21	5,500	370.00	2,035,000	
8850	スターツコーポレーション	600	2,700.00	1,620,000	
8860	フジ住宅	500	686.00	343,000	
8864	空港施設	400	553.00	221,200	
8869	明和地所	200	622.00	124,400	
8871	ゴールドクレスト	300	2,094.00	628,200	
8877	エスリード	200	2,010.00	402,000	
8881	日神グループホールディングス	600	546.00	327,600	
8892	日本エスコン	800	933.00	746,400	
8897	タカラレーベン	1,900	485.00	921,500	



8904	A V A N T I A	200	1,000.00	200,000	
8905	イオンモール	2,100	1,920.00	4,032,000	
8908	毎日コムネット	100	954.00	95,400	
8917	ファースト住建	200	1,214.00	242,800	
8918	ランド	22,800	12.00	273,600	
8919	カチタス	500	4,570.00	2,285,000	
8923	トーセイ	600	1,463.00	877,800	
8928	穴吹興産	100	1,703.00	170,300	
8934	サンフロンティア不動産	600	1,300.00	780,000	
8935	エフ・ジェー・ネクスト	400	1,144.00	457,600	
8940	インテリックス	100	755.00	75,500	
8944	ランドビジネス	200	725.00	145,000	
8945	日本社宅サービス	100	1,118.00	111,800	
8999	グランディハウス	300	494.00	148,200	
9706	日本空港ビルデング	1,300	5,610.00	7,293,000	
1954	日本工営	300	3,495.00	1,048,500	
2120	L I F U L L	1,400	544.00	761,600	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	300	1,889.00	566,700	
2127	日本M&Aセンター	3,100	3,980.00	12,338,000	
2130	メンバーズ	100	2,174.00	217,400	
2146	UTグループ	500	3,250.00	1,625,000	
2148	アイティメディア	100	845.00	84,500	
2151	タケエイ	400	1,207.00	482,800	
2153	E・Jホールディングス	100	1,857.00	185,700	
2154	ビーネックスグループ	400	1,310.00	524,000	
2157	コシダカホールディングス	1,000	1,633.00	1,633,000	
2163	アルトナー	100	900.00	90,000	
2168	パソナグループ	500	1,619.00	809,500	
2169	C D S	100	1,625.00	162,500	
2170	リンクアンドモチベーション	900	612.00	550,800	
2174	G C A	500	960.00	480,000	
2175	エス・エム・エス	1,300	3,000.00	3,900,000	
2180	サニーサイドアップグループ	100	1,116.00	111,600	
2181	パーソルホールディングス	4,100	2,106.00	8,634,600	
2183	リニカル	200	1,141.00	228,200	
2193	クックパッド	1,400	351.00	491,400	
2196	エスクリ	100	792.00	79,200	
2198	アイ・ケイ・ケイ	200	741.00	148,200	
2301	学情	100	2,387.00	238,700	
2305	スタジオアリス	200	1,972.00	394,400	
2309	シミックホールディングス	200	1,776.00	355,200	
2311	エプコ	100	1,440.00	144,000	

2325	N J S	100	1,816.00	181,600	
2331	総合警備保障	1,600	5,920.00	9,472,000	
2371	カカクコム	3,000	3,010.00	9,030,000	
2372	アイロムグループ	100	1,445.00	144,500	
2374	セントケア・ホールディング	300	490.00	147,000	
2376	サイネックス	100	699.00	69,900	
2378	ルネサンス	200	1,740.00	348,000	
2379	ディップ	600	3,555.00	2,133,000	
2389	オプトホールディング	200	1,583.00	316,600	
2395	新日本科学	400	625.00	250,000	
2398	ツクイ	1,000	610.00	610,000	
2410	キャリアデザインセンター	100	1,376.00	137,600	
2412	ベネフィット・ワン	1,100	2,297.00	2,526,700	
2413	エムスリー	8,900	3,310.00	29,459,000	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	300	580.00	174,000	
2427	アウトソーシング	2,300	1,091.00	2,509,300	
2428	ウェルネット	400	714.00	285,600	
2429	ワールドホールディングス	100	1,802.00	180,200	
2432	ディー・エヌ・エー	2,000	1,800.00	3,600,000	
2433	博報堂D Yホールディングス	5,600	1,686.00	9,441,600	
2440	ぐるなび	700	995.00	696,500	
2445	タカミヤ	400	668.00	267,200	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	300	1,186.00	355,800	
2461	ファンコミュニケーションズ	1,100	482.00	530,200	
2462	ライク	200	1,593.00	318,600	
2464	ビジネス・ブレークスルー	200	407.00	81,400	
2471	エスプール	800	897.00	717,600	
2475	W D Bホールディングス	200	2,735.00	547,000	
2485	ティア	200	596.00	119,200	
2491	バリューコマース	200	2,481.00	496,200	
2492	インフォマート	4,400	1,020.00	4,488,000	
2749	J Pホールディングス	1,300	336.00	436,800	
3521	エコナックホールディングス	700	143.00	100,100	
4282	E P Sホールディングス	600	1,363.00	817,800	
4286	レグス	100	1,651.00	165,100	
4290	プレステージ・インターナショナル	1,500	990.00	1,485,000	
4301	アミューズ	200	2,997.00	599,400	
4310	ドリームインキュベータ	100	1,570.00	157,000	
4318	クイック	300	1,574.00	472,200	
4319	T A C	200	225.00	45,000	
4321	ケネディクス	3,900	552.00	2,152,800	
4324	電通グループ	4,200	3,790.00	15,918,000	

4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	200	1,140.00	228,000	
4337	ぴあ	100	4,580.00	458,000	
4343	イオンファンタジー	200	2,541.00	508,200	
4345	シーティーエス	500	744.00	372,000	
4346	ネクシィーズグループ	100	1,802.00	180,200	
4544	みらかホールディングス	1,100	2,678.00	2,945,800	
4641	アルプス技研	400	1,989.00	795,600	
4651	サニックス	700	348.00	243,600	
4653	ダイオーズ	100	1,373.00	137,300	
4658	日本空調サービス	400	817.00	326,800	
4661	オリエンタルランド	4,300	15,800.00	67,940,000	
4665	ダスキン	1,000	3,040.00	3,040,000	
4668	明光ネットワークジャパン	500	1,005.00	502,500	
4671	ファルコホールディングス	200	1,797.00	359,400	
4678	秀英予備校	100	458.00	45,800	
4679	田谷	100	618.00	61,800	
4680	ラウンドワン	1,100	1,057.00	1,162,700	
4681	リゾートトラスト	1,900	1,805.00	3,429,500	
4694	ビー・エム・エル	500	3,015.00	1,507,500	
4696	ワタベウェディング	100	562.00	56,200	
4708	りらいあコミュニケーションズ	700	1,437.00	1,005,900	
4714	リソー教育	1,900	370.00	703,000	
4718	早稲田アカデミー	100	1,164.00	116,400	
4732	ユー・エス・エス	4,500	2,029.00	9,130,500	
4745	東京個別指導学院	100	683.00	68,300	
4751	サイバーエージェント	2,300	3,770.00	8,671,000	
4755	楽天	18,900	933.00	17,633,700	
4763	クリーク・アンド・リバー社	200	1,129.00	225,800	
4767	テー・オー・ダブリュー	400	1,075.00	430,000	
4792	山田コンサルティンググループ	200	1,608.00	321,600	
4801	セントラルスポーツ	200	3,160.00	632,000	
4848	フルキャストホールディングス	400	2,487.00	994,800	
4849	エン・ジャパン	700	4,760.00	3,332,000	
6028	テクノプロ・ホールディングス	800	7,480.00	5,984,000	
6029	アトラ	100	329.00	32,900	
6032	インターワークス	100	545.00	54,500	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	200	5,460.00	1,092,000	
6036	Keepers 技研	100	1,313.00	131,300	
6037	ファーストロジック	100	607.00	60,700	
6044	三機サービス	100	1,044.00	104,400	
6047	Gunosy	300	1,261.00	378,300	
6048	デザインワン・ジャパン	100	344.00	34,400	

6050	イー・ガーディアン	200	2,160.00	432,000	
6054	リブセンス	300	288.00	86,400	
6055	ジャパンマテリアル	1,200	1,815.00	2,178,000	
6058	ベクトル	500	1,192.00	596,000	
6059	ウチヤマホールディングス	200	546.00	109,200	
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	300	960.00	288,000	
6065	ライクキッズ	100	785.00	78,500	
6070	キャリアリンク	100	666.00	66,600	
6071	I B J	300	1,332.00	399,600	
6073	アサンテ	200	2,019.00	403,800	
6077	N・フィールド	300	638.00	191,400	
6078	バリューHR	100	3,200.00	320,000	
6080	M & Aキャピタルパートナーズ	300	4,635.00	1,390,500	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	200	2,146.00	429,200	
6083	E R Iホールディングス	100	764.00	76,400	
6087	アビスト	100	2,735.00	273,500	
6088	シグマクシス	300	2,346.00	703,800	
6089	ウィルグループ	300	1,237.00	371,100	
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	600	226.00	135,600	
6098	リクルートホールディングス	29,100	4,234.00	123,209,400	
6099	エラン	200	1,740.00	348,000	
6171	土木管理総合試験所	200	453.00	90,600	
6175	ネットマーケティング	100	994.00	99,400	
6183	ベルシステム24ホールディングス	700	1,615.00	1,130,500	
6184	鎌倉新書	300	1,698.00	509,400	
6185	SMN	100	937.00	93,700	
6187	L I T A L I C O	100	2,583.00	258,300	
6189	グローバルキッズCOMPANY	100	757.00	75,700	
6191	エアトリ	200	1,944.00	388,800	
6194	アトラエ	100	4,100.00	410,000	
6196	ストライク	200	5,370.00	1,074,000	
6197	ソラスト	1,100	1,214.00	1,335,400	
6199	セラク	100	1,211.00	121,100	
6200	インソース	200	3,905.00	781,000	
6532	ペイカレント・コンサルティング	200	7,420.00	1,484,000	
6533	Orchestra Holdings	100	1,293.00	129,300	
6535	アイモバイル	100	733.00	73,300	
6538	キャリアインデックス	200	410.00	82,000	
6539	MS - J a p a n	100	1,539.00	153,900	
6540	船場	100	1,088.00	108,800	
6541	グレイステクノロジー	200	2,968.00	593,600	

6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	400	2,772.00	1,108,800	
6546	フルテック	100	1,375.00	137,500	
6547	グリーンズ	200	1,063.00	212,600	
6552	GameWith	100	790.00	79,000	
6553	ソウルドアウト	100	1,959.00	195,900	
6555	MS&Consulting	100	1,044.00	104,400	
6569	日総工産	300	1,163.00	348,900	
6571	キュービーネットホールディングス	200	2,430.00	486,000	
6572	RPAホールディングス	200	1,030.00	206,000	
7030	スプリックス	100	1,107.00	110,700	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	200	988.00	197,600	
8876	リログループ	2,200	2,968.00	6,529,600	
8920	東祥	300	2,373.00	711,900	
9603	エイチ・アイ・エス	600	2,996.00	1,797,600	
9612	ラックランド	100	2,224.00	222,400	
9616	共立メンテナンス	700	5,000.00	3,500,000	
9619	イチネンホールディングス	500	1,606.00	803,000	
9621	建設技術研究所	300	2,367.00	710,100	
9622	スペース	300	1,260.00	378,000	
9624	長大	100	1,290.00	129,000	
9628	燦ホールディングス	200	1,430.00	286,000	
9633	東京テアトル	200	1,378.00	275,600	
9644	タナベ経営	100	1,292.00	129,200	
9663	ナガワ	100	7,390.00	739,000	
9671	よみうりランド	100	4,500.00	450,000	
9672	東京都競馬	300	3,280.00	984,000	
9675	常磐興産	200	1,666.00	333,200	
9678	カナモト	700	2,749.00	1,924,300	
9681	東京ドーム	1,600	1,067.00	1,707,200	
9699	西尾レントオール	400	3,035.00	1,214,000	
9704	アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	2,600	33.00	85,800	
9715	トランス・コスモス	400	2,877.00	1,150,800	
9716	乃村工藝社	1,700	1,343.00	2,283,100	
9722	藤田観光	200	2,775.00	555,000	
9726	KNT-CTホールディングス	300	1,450.00	435,000	
9728	日本管財	400	1,970.00	788,000	
9729	トーカイ	400	2,632.00	1,052,800	
9735	セコム	4,300	9,684.00	41,641,200	
9740	セントラル警備保障	200	6,050.00	1,210,000	
9743	丹青社	800	1,313.00	1,050,400	
9744	メイテック	500	6,240.00	3,120,000	

9755	応用地質	400	1,455.00	582,000	
9757	船井総研ホールディングス	800	2,668.00	2,134,400	
9760	進学会ホールディングス	200	528.00	105,600	
9765	オオバ	300	842.00	252,600	
9768	いであ	100	2,858.00	285,800	
9769	学究社	100	1,406.00	140,600	
9783	ベネッセホールディングス	1,400	2,985.00	4,179,000	
9787	イオンディライト	500	3,780.00	1,890,000	
9788	ナック	200	1,001.00	200,200	
9792	ニチイ学館	600	1,557.00	934,200	
9793	ダイセキ	700	3,065.00	2,145,500	
9795	ステップ	100	1,590.00	159,000	
	合計	3,529,362		9,287,933,114	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【MAXISトピックス（除く金融）上場投信】

## 【純資産額計算書】

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産総額	9,125,238,415
負債総額	68,663,240
純資産総額（ - ）	9,056,575,175
発行済口数	6,011,900口
1口当たり純資産価額（ / ）	1,506.44
（100口当たり）	（150,644）

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## （1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

## （2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

## （3）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

## （4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記

録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

( 5 ) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

( 6 ) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に当たって取り扱われます。



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額等

2020年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

###### ・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・ 投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	895	13,937,414
追加型公社債投資信託	16	1,322,460
単位型株式投資信託	68	313,027
単位型公社債投資信託	11	64,880
合計	990	15,637,781

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### (1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」(以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度に係る中間会計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

#### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(資産の部)		

<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513
前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
預り金		359,176		293,258
<b>未払金</b>				
未払収益分配金		174,333		170,281
未払償還金		456,159		448,695
未払手数料	2	3,905,670	2	3,990,054
その他未払金	2	4,330,584	2	3,961,765
未払費用	2	4,388,803	2	3,803,995
未払消費税等		99,010		194,852
未払法人税等		736,829		573,657
賞与引当金		906,167		901,135

役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788
固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643

公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755
委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631
その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰勞引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213
一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235

経常利益		16,212,226		14,076,123
特別利益				
投資有価証券売却益		516,394		501,778
ゴルフ会員権売却益		7,495		
特別利益合計		523,889		501,778
特別損失				
投資有価証券売却損		105,903		135,399
投資有価証券評価損		102,096		62,310
固定資産除却損	1	54	1	4,848
固定資産売却損		-		225
システム関連費		-		322,986
商標使用料		-		90,000
特別損失合計		208,054		615,770
税引前当期純利益		16,528,061		13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	2	4,420,179
法人税等調整額		76,092		100,112
法人税等合計		5,176,132		4,320,066
当期純利益		11,351,928		9,642,064

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

## (5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (表示方法の変更)

## 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

## (1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

## (3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価



中であります。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

（損益計算書関係）

1.固定資産除却損の内訳

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

（株主資本等変動計算書関係）

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

#### (リース取引関係)

##### 借主側

##### オペレーティング・リース取引

##### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

#### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

## 第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

## (注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

## (1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

## 第34期(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

## 第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

## 3.売却したその他有価証券

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

## 4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理 額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付 費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

## (5)年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069 ~ 0.67%	0.035 ~ 0.49%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

（税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

## [セグメント情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円



親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

## 第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

## 第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高(注 4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	----------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	-----------------------------------------------	---------------------------------------	-----------------	-------	---------------

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。  
なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
- 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
  - 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
  - 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第35期中間会計期間  
(令和元年9月30日現在)

## (資産の部)

## 流動資産

現金及び預金

46,350,665

有価証券		3,906,355
前払費用		620,446
未収入金		8,561
未収委託者報酬		10,170,592
未収収益		585,312
金銭の信託		100,000
その他		134,705
流動資産合計		61,876,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	603,277
器具備品	1	794,065
土地		628,433
有形固定資産合計		2,025,776
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,390,287
ソフトウェア仮勘定		1,024,221
無形固定資産合計		4,430,330
投資その他の資産		
投資有価証券		18,792,024
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	822,988
長期差入保証金		579,291
前払年金費用		420,773
繰延税金資産		1,420,372
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		22,377,216
固定資産合計		28,833,324
資産合計		90,709,964

(単位：千円)

第35期中間会計期間  
(令和元年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		290,587
未払金		
未払収益分配金		131,632
未払償還金		424,093
未払手数料		4,009,808
その他未払金		2,100,383
未払費用		3,020,441
未払消費税等	2	381,045
未払法人税等		651,051
賞与引当金		924,061
役員賞与引当金		62,295
その他		900,753
流動負債合計		12,896,152
固定負債		
長期未払金		32,400
退職給付引当金		940,446
役員退職慰労引当金		107,709

時効後支払損引当金	243,873
固定負債合計	1,324,430
負債合計	14,220,582
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	21,264,872
利益剰余金合計	28,605,462
株主資本合計	75,338,306

(単位：千円)

第35期中間会計期間  
(令和元年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,151,075
評価・換算差額等合計	1,151,075
純資産合計	76,489,381
負債純資産合計	90,709,964

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第35期中間会計期間  
(自平成31年4月1日  
至令和元年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	34,073,281
投資顧問料	1,143,410
その他営業収益	8,361
営業収益合計	35,225,053
営業費用	
支払手数料	13,714,724
広告宣伝費	252,678
公告費	250
調査費	
調査費	911,961
委託調査費	5,769,907
事務委託費	351,511
営業雑経費	
通信費	78,084
印刷費	218,610
協会費	25,207
諸会費	8,034
事務機器関連費	931,984
営業費用合計	22,262,956
一般管理費	
給料	

役員報酬		177,096
給料・手当		2,873,051
賞与引当金繰入		924,061
役員賞与引当金繰入		62,295
福利厚生費		635,789
交際費		4,597
旅費交通費		97,388
租税公課		193,484
不動産賃借料		327,917
退職給付費用		212,710
役員退職慰労引当金繰入		25,108
固定資産減価償却費	1	647,817
諸経費		177,080
一般管理費合計		6,358,399
営業利益		6,603,697

(単位：千円)

## 第35期中間会計期間

(自平成31年4月1日

至令和元年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		34,517
受取利息		2,101
投資有価証券償還益		327,868
収益分配金等時効完成分		73,834
受取賃貸料		32,904
その他		15,364
営業外収益合計		486,590
営業外費用		
投資有価証券償還損		46,457
賃貸関連費用	1	12,337
その他		175
営業外費用合計		58,970
経常利益		7,031,318
特別利益		
投資有価証券売却益		53,850
特別利益合計		53,850
特別損失		
投資有価証券売却損		36,721
投資有価証券評価損		17,395
固定資産除却損		37
固定資産売却損		435
特別損失合計		54,589
税引前中間純利益		7,030,579
法人税、住民税及び事業税		2,095,061
法人税等調整額		65,064
法人税等合計		2,160,126
中間純利益		4,870,453

## (3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
中間純利益							4,870,453	4,870,453	4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							4,804,722	4,804,722	4,804,722
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,264,872	28,605,462	75,338,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当中間期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
中間純利益			4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,341	24,341	24,341
当中間期変動額合計	24,341	24,341	4,780,380
当中間期末残高	1,151,075	1,151,075	76,489,381

## [重要な会計方針]

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

す。

- (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (6) 時効後支払損引当金  
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## [注記事項]

（中間貸借対照表関係）

### 1 減価償却累計額

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
建物	575,110千円
器具備品	1,377,937千円
投資不動産	141,659千円

### 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

### 1 減価償却実施額

	第35期中間会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
有形固定資産	85,187千円
無形固定資産	562,630千円
投資不動産	3,634千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

（リース取引関係）

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	675,956千円
1年超	337,978千円
合計	1,013,934千円

（金融商品関係）

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,350,665	46,350,665	-
(2) 有価証券	3,906,355	3,906,355	-
(3) 未収委託者報酬	10,170,592	10,170,592	-
(4) 投資有価証券	18,736,664	18,736,664	-
資産計	79,164,277	79,164,277	-
(1) 未払手数料	4,009,808	4,009,808	-
負債計	4,009,808	4,009,808	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に



よっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額55,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第35期中間会計期間（令和元年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,466,321	14,354,198	2,112,123
	小 計	16,466,321	14,354,198	2,112,123
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,176,697	6,629,733	453,035
	小 計	6,176,697	6,629,733	453,035
合 計		22,643,019	20,983,931	1,659,087

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額55,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について17,395千円（その他有価証券のその他17,395千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
1株当たり純資産額	361,513.47円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	76,489,381
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	76,489,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	23,019.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

## 定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

## 訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2019年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
クレディ・スイス証券株式会社	78,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱い等を行います。

## 3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2020年1月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

## 第3【その他】

(1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。

(2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。

- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
- ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律

に基づき事前に受益者の意向を確認します。

- ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
- ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

- （３）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- （４）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- （５）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- （６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- （７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

# 独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年2月12日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXISトピックス（除く金融）上場投信の令和1年7月17日から令和2年1月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXISトピックス（除く金融）上場投信の令和2年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。